

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
農水商工部	人権問題啓発推進事業費	人権問題啓発推進事業費	1,763	269	農業・漁業団体の役職員等を対象に、人権問題に関する啓発を推進する。 ・人権啓発研修会の開催 ・人権啓発パンフレットの作成 ・農業・漁業団体が開催する人権研修の支援 ・その他人権啓発活動	人権尊重社会の実現
農水商工部	人権問題職員研修会開催事業費	人権問題職員研修会開催事業費	156	156	部内職員及び関係団体職員を対象に研修会を開催して、人権問題に対する認識と理解を深める。 事業内容(1)部内職員及び関係団体職員研修会の開催 (2)全国研究集会等への参加	人権尊重社会の実現
農水商工部	企業啓発推進事業費	企業啓発推進事業費	797	493	県内の企業・事業所等に対して様々な啓発活動を実施して、人権問題の正しい理解と認識を促進し、人権条例の普及とそれに伴う思索を推進する。 事業内容・企業と人権を考える集いの実施 ・人権啓発懇話会の実施 ・企業啓発パンフレットの作成 ・人権週間啓発活動等	人権尊重社会の実現
農水商工部	食の安全・安心確保推進事業費	食の安全・安心確保推進事業費	1,420	1,420	「食の安全・安心が確保された三重県」を実現するため、条例及び基本方針に基づき、消費者・事業者・行政の主體的な取組みを総合的に推進します。また、平成23年7月から本格施行となる米トレーサビリティ法に係る監視・指導を行います。	安全・安心な農産物の安定的な供給
農水商工部	米トレーサビリティ法普及啓発緊急雇用創出事業費	米トレーサビリティ法普及啓発緊急雇用創出事業費	12,193	0	平成23年7月の米トレーサビリティ法の本格施行に的確に対応できるよう、県内の対象事業者リスト作成と飲食店等への制度周知を行う。	安全・安心な農産物の安定的な供給
農水商工部	卸売市場流通対策事業費	卸売市場流通対策事業費	94,741	94,741	県内の卸売市場における生鮮食料品の合理的・安定的な流通を推進する。 (1)三重県卸売市場審議会事業 (2)三重県地方卸売市場事業特別会計繰出事業 (3)卸売市場調査指導監督事業	安全・安心な農産物の安定的な供給
農水商工部	農産物の生産振興事業費	三重の水田農業構造改革総合対策事業費	159,547	14,299	「三重の米戦略」に基づき、種子対策、「人と自然にやさしい米づくり」の推進、実需者ニーズに対応した品種への誘導や品質向上対策等の取り組みにより、米麦大豆の生産振興を図ります。また、生産者団体等が実施する生産体制の整備に対して助成を行います。さらに、国の米政策転換に対応した各種施策の円滑な実施と米の生産調整により需要に応じた米の生産振興を図ります。	安全・安心な農産物の安定的な供給
農水商工部	農産物の生産振興事業費	茶花き生産振興対策事業費	110,995	5,995	輸入品や他県産品に対して競争力を持つ農産物特産ブランド品目を全国に提供するため、県産農産物の牽引役となる特産品目(茶、花き)について、生産施設等の整備や技術指導により高品質化と低コスト化を推進するとともに、生産者と協働して消費宣伝のための情報発信を戦略的に推進します。	安全・安心な農産物の安定的な供給

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
農水商工部	農産物の生産振興事業費	野菜果実生産振興対策事業費	98,594	7,971	野菜生産出荷安定法に基づく野菜の安定供給を図るための野菜産地生産指導および野菜価格低落時の価格補填を行う。果樹関係については、果樹産地の生産振興を図るための生産指導及び果実需給安定を図るため計画的生産出荷促進対策基金に対し造成を行う。	安全・安心な農産物の安定的な供給
農水商工部	伊勢茶情報発信人材育成ふるさと雇用再生事業費	伊勢茶情報発信人材育成ふるさと雇用再生事業費	8,000	0	価格低迷で茶生産者の経営が圧迫されている現状に緊急に対応するため、伊勢茶に熟知した人材を育成するとともに、販売促進活動や安全、安心の強化活動等を通じて、伊勢茶の情報発信力の強化を図ります。	安全・安心な農産物の安定的な供給
農水商工部	障がい者の農業就業促進人材育成ふるさと雇用再生事業費	障がい者の農業就業促進人材育成ふるさと雇用再生事業費	19,036	0	障がい者の農業への就業を促進するためには、農園芸の技術と医療福祉の能力を併せ持った人材(園芸福祉ジョブトレーナー)の育成が重要であることから、園芸福祉ジョブトレーナーとして活動できる人材を発掘、育成することにより、安定的な農業現場への障がい者就業の体制の構築を図るとともに、このことを強みとした販路開拓や農商工連携モデルを創出する。	安全・安心な農産物の安定的な供給
農水商工部	みえの戦略的水田活用作物需要拡大事業費	みえの戦略的水田活用作物需要拡大事業費	8,500	8,500	水田活用上の戦略作物である米、麦、大豆、新規需要米(米粉用米、飼料用米)等を生産者、消費者及び食品関係事業者等企業の一体的活動を促進し、水田農業の成長産業化を図る戦略作物としても位置づけるとともに、県産原料を活用した契約栽培を推進することにより、水田を舞台とした農業経営の高度化・多角化や企業参入・企業連携等を促進し、水田を活用した成長産業化のビジネスモデル創出を図る。	安全・安心な農産物の安定的な供給
農水商工部	新たな農業政策対応設備投資・人材育成促進事業費	新たな農業政策対応設備投資・人材育成促進事業費	18,000	18,000	平成23年度からの農業者戸別所得補償制度の本格的実施等新たな水田農業政策への大転換により、県内の生産者や生産者団体は、麦、大豆等戦略的作物の生産拡大や品質向上のための設備投資を検討しているところであり、これらの取り組みを支援することにより、農業経営の多角化や県内実需者等との連携をねらいとした設備投資を促進するとともに、人材不足が課題となっている水田農業現場におけるトライアル雇用の促進等受入体制の構築を図る。	安全・安心な農産物の安定的な供給
農水商工部	伊勢茶販売戦略緊急支援対策事業費	伊勢茶販売戦略緊急支援対策事業費	6,000	6,000	厳しい経済情勢や食の簡便化による茶の消費の減少は、地元茶問屋の在庫増加や茶販売店の販売不振さらに生産現場での経営悪化を招き、経済活動へも大きく影響している。伊勢茶は全国3位の地位であるが、知名度は低く、伊勢茶商品も少ない状況にある。そこで伊勢茶の知名度向上、消費拡大への活動、販売強化や家庭で簡便にお茶が飲める伊勢茶商品の開発を行うことにより、県内産の茶の流通・消費を活発にし、茶産業の活性化を図る。	安全・安心な農産物の安定的な供給
農水商工部	農作物等適正管理推進事業費	農作物等適正管理推進事業費	23,344	5,568	安全・安心な農産物の安定的な供給を推進するため、関係する次の事業を推進する。 病害虫発生予察等総合推進 土壌適正管理調査・指導 土壌由来温室効果ガスインベントリ情報調査 GAP策定・実践事業費補助金 発生予察調査実施基準の新規手法策定事業 減肥基準策定に向けたデータ収集事業	安全・安心な農産物の安定的な供給

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
農水商工部	農作物等適正管理推進事業費	肥料・農薬台帳管理システム緊急雇用創出事業費	4,440	0	肥料の登録および肥料・農薬の販売業の届出は、過去から台帳管理しているが、永久文書のため在庫文書が蓄積しまた更新および廃止については過去に遡って該当文書を検索する必要がある等、事務量が過大となっている。そのため、肥料・農薬台帳の管理台帳を電子化およびデータベース化し、在庫文書の圧縮、文書管理および台帳検索の効率化を図る。	安全・安心な農産物の安定的な供給
農水商工部	食の安全・農林水産物安全確保事業費	農産物生産資材等監視事業費	2,764	1,675	農業生産資材の適正な流通並びに使用の確保、農産物等に含まれる有害物質の吸収抑制技術を活用したリスク低減対策等を進めることにより、事業者の自主管理を促進し、安全で安心な農産物が安定的に消費者に対して供給されるような体制を構築するため、次の対策等を実施する。 肥料監視・指導対策 農薬監視・指導対策 カドミウム吸収抑制対策 土壌洗浄技術実証調査	安全・安心な農産物の安定的な供給
農水商工部	畜産物の生産振興事業費	中小家畜経営対策事業費	5,734	3,474	効率的で生産性の高い畜産経営体の育成、体質強化、家畜改良増殖等に係る支援による畜産業の振興を図る。また、鶏卵、鶏肉及び豚肉の安定的な生産、供給のため、生産量調査を実施し、自主的な計画生産を推進するとともに、みえ特産鶏のブランド化を図る。 畜産経営技術高度化促進事業費 家畜改良増殖推進事業費 中小家畜対策事業費 畜産関係中央団体委託事業費	安全・安心な農産物の安定的な供給
農水商工部	畜産物の生産振興事業費	大家畜生産振興対策事業費	4,807	3,028	肉用牛経営の安定と生産技術の改善を図るとともに、乳用牛群の効率的な能力検定の普及定着と生乳の計画的生産による酪農経営の安定的な発展を図る。また、飼料作物の生産性の向上と県内産飼料の自給体制の確立を推進する。 酪農振興対策事業 肉用牛振興対策事業 自給飼料対策事業	安全・安心な農産物の安定的な供給
農水商工部	畜産物の生産振興事業費	資源循環型畜産確立対策推進事業費	1,747	1,747	総合対策指導事業 環境保全型畜産の総合的な推進 畜産堆肥利用体制確立支援事業 地域堆肥利用計画を策定する地区を選定し、耕畜連携の強化による安定的・効率的な堆肥流通体制の確立と環境と調和のとれた畜産経営、資源循環型農業の推進	安全・安心な農産物の安定的な供給

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
農水商工部	食肉センター流通対策事業費	食肉センター流通対策事業費	100,209	100,209	1 市場機能強化対策事業費補助金・・・全国的な生産農家の廃業等で出荷頭数が減少し集荷に対する市場競争を招いていることに鑑み、四日市畜産公社が行う卸売市場機能強化対策を支援し、公社の経営安定を図る。 2 食肉処理施設再整備事業費補助金・・・四日市市が実施した四日市市食肉センターの食肉処理施設再整備費の市債償還元金・利子に対して補助する。 3 県産食肉安定供給施設支援事業費補助金・・・県南部地域の基幹食肉処理施設として松阪牛等食肉の生産流通を支える松阪食肉流通センターの安定した運営を確保するため、安全・安心な食肉を安定的に供給するのに必要な施設整備・維持管理経費等に対して補助する。	安全・安心な農産物の安定的な供給
農水商工部	食肉品質向上支援ふるさと雇用再生事業費	食肉品質向上支援ふるさと雇用再生事業費	4,835	0	消費者に対し高品質な食肉を提供する役割を担うとともに畜産振興上重要な拠点でもある基幹食肉処理施設を含めた県内食肉流通の諸問題を解決するため、改善対策を総合的にコーディネートする人材を雇用し、県内地域特産食肉等の販路拡大や牛・豚の産地間競争力の強化を図る。	安全・安心な農産物の安定的な供給
農水商工部	家畜衛生防疫事業費	家畜衛生防疫事業費	61,119	19,994	社会的・経済的に重度な被害を及ぼす家畜伝染病の発生防止及び、発生時のまん延防止を図る。衛生技術指導による家畜の損耗防止と生産性の向上を図る。飼料及び動物用医薬品等の適正使用を推進するため立入検査を行い、安全な畜産物の供給に資する。県内の死亡乳肉用牛のBSE検査を実施し、消費者に対して牛肉の安全性を確保する。県内養鶏場の鳥インフルエンザ検査を行い鳥インフルエンザの発生を防ぐ。	安全・安心な農産物の安定的な供給
農水商工部	家畜衛生防疫事業費	家畜防疫動線情報集積緊急雇用創出事業費	3,707	0	家畜伝染病発生時に行う防疫行動を迅速かつ的確に遂行するため、平時に畜産農場単位で発生時に必要となる殺処分家畜の搬出順序や搬出経路の設定など農場ごとで異なる防疫動線情報を収集し、整理・集積を行うことで、有事への備えとする。	安全・安心な農産物の安定的な供給
農水商工部	一般管理費	一般運営事務費	359	0	三重県地方卸売市場運営協議会の開催等により、適切な市場運営を行う。	安全・安心な農産物の安定的な供給
農水商工部	一般管理費	県有資産所在市町村交付金・消費税	21,726	0	・「国有資産等所在市町村交付金法」に基づき、松阪市に対して交付金を交付する。 ・事業収入に対しての消費税を納付する。	安全・安心な農産物の安定的な供給
農水商工部	施設管理費	市場施設維持管理費	48,387	0	市場の各施設について、関係法令(電気事業法、消防法、水質汚濁防止法、水道法等)に基づき、安全かつ適切な施設の維持管理を行うため、老朽化の激しい施設の大規模修繕、改修工事等を行う。	安全・安心な農産物の安定的な供給
農水商工部	農政総務費	一般管理事業費	178,557	167,357	農水商工部内政策開発経費及び部内運営にかかる経費	農業の持続的な発展を支える農業構造の確立
農水商工部	農政総務費	農政関係団体育成負担金	620	620	農林水産顕彰、啓発関係行事並びに農林水産業に関する調査研究等を実施することにより、国民の農林水産業に対する認識を深め、農林水産業者の技術改善及び経営発展の意欲の向上をはかる。	農業の持続的な発展を支える農業構造の確立
農水商工部	農政総務費	研修会参加負担金	158	158	各種研修会参加に係る負担金	農業の持続的な発展を支える農業構造の確立

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
農水商工部	職員研修事業費	職員研修事業費	209	209	職員研修センター等における職員研修にかかる経費	農業の持続的な発展を支える農業構造の確立
農水商工部	産業政策企画広報事業費	産業政策企画広報事業費	3,006	2,999	産業行政の円滑な推進を図るため、情報収集、事業広報等を行う。 1 部及び本庁各室の事業概要の作成 2 国家予算要望の施策情報等の収集 3 企画広報関係会議への参加 4 部内危機管理の推進	農業の持続的な発展を支える農業構造の確立
農水商工部	土地改良直轄調査受託事業費	土地改良直轄調査費	1,900	0	農業生産基盤及び農村環境整備等を円滑に推進するために、水・土地等に関する国の直轄調査の一部を受託、実施する。 農業基盤整備基礎調査 経済効果測定基準調査 営農計画管理調査	農業の持続的な発展を支える農業構造の確立
農水商工部	農業経営体育成普及事業費	農業経営体育成普及事業費	58,828	18,141	経営感覚に優れた経営体の育成、担い手農業者の確保育成、地産地消をふまえた産地育成指導等を行う農業改良普及センターの充実、整備、普及指導員の資質向上を図る。	農業の持続的な発展を支える農業構造の確立
農水商工部	経営構造対策事業費	経営構造対策事業費	9,482	1,099	効率的・安定的な経営体が地域農業の相当部分を占める農業構造を確立するため、新規就農の促進、認定農業者の育成、法人経営への発展等担い手となる経営体の確保・育成を目的とした経営構造対策を推進する。	農業の持続的な発展を支える農業構造の確立
農水商工部	農業・農村再生検討調査事業費	農業・農村再生検討調査事業費	340	340	三重県農業の目指すべき姿を明らかにするとともに、農業・農村の再生に向けた取り組みの枠組み、具体的な活動方向、関係機関との役割分担などを明確にするため、必要な調査・検討を行う。	農業の持続的な発展を支える農業構造の確立
農水商工部	農業研修教育支援事業費	農業大学校運営事業費	50,776	18,789	農業後継者育成のための教育機関として、教育計画に基づき、一般教養、農業基礎、専攻の各講義並びに実習を実施し、知識や能力を付与する。	農業の持続的な発展を支える農業構造の確立
農水商工部	青年農業者等確保育成対策事業費	就農支援資金貸付金事業費	19,810	-1,353	知事により就農計画の認定を受けた認定就農者に対して就農に必要な農業の技術、経営方法を習得するための研修、その他就農の準備に必要な資金の貸付を無利子で行う(財)三重県農林水産支援センターに対して、資金を無利子で貸し付ける。また、本県への新規就農を積極的に誘致、支援することを目的に、県内へ就農した者に対し償還免除を行うため、(財)三重県農林水産支援センターに償還金を補助する。	農業の持続的な発展を支える農業構造の確立
農水商工部	青年農業者等確保育成対策事業費	青年農業者就農支援事業費	4,700	4,700	就農希望者が意欲を持って就農できる支援体制の整備を図ります。就農計画の作成支援・認定及び就農支援資金の貸付推進等就農促進活動を行います。また、青年農業者等育成センター((財)三重県農林水産支援センター)が行う青年等の就農促進に関する資金の貸付制度の円滑な実施、併せて就農相談窓口の整備及び青年等に対する各種の就農促進活動等の実施を図ります。	農業の持続的な発展を支える農業構造の確立

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
農水商工部	農業大学学校教育環境整備緊急雇用創出事業費	農業大学学校教育環境整備緊急雇用創出事業費	3,280	0	農業大学校には、多様な施設が整備されているが、その周辺は舗装等の整備がなされておらず定期的に除草作業や通路の補修作業が定期的に必要なで、職員の多大な労力を要している。このことから、校内施設周辺の環境整備(樹木の剪定・伐採、除草、通路補修作業等)を行う。	農業の持続的な発展を支える農業構造の確立
農水商工部	農業版地域人材育成緊急雇用創出事業費	農業版地域人材育成緊急雇用創出事業費	57,999	0	未就職卒業者を中心に地域の失業者を新たに雇用し、OJTやOff-JT等の研修により農業就業に必要な知識・技術の習得をはかることで、農業分野に必要な人材を育成し就業に結びつける。また、農業分野での新規就業者を確保することで地域農業の維持発展にも結びつける。	農業の持続的な発展を支える農業構造の確立
農水商工部	農業経営近代化資金融通事業費	農業経営近代化資金融通事業費	130,523	130,296	農業者の経営改善に向けた取組みへの支援を目的とし、設備・運転資金等に必要な資金の円滑な融通を図るため、利子補給措置等を講ずる。	農業の持続的な発展を支える農業構造の確立
農水商工部	農水金融推進事業費	金融公庫受託事務費	1,167	0	株式会社日本政策金融公庫の有効活用を推進するため、関係機関、団体との連携を図る。	農業の持続的な発展を支える農業構造の確立
農水商工部	特別会計繰出金	就農施設等資金貸付事業等特別会計繰出金	40,416	-99,672	就農施設等資金貸付事業の運営に要する貸付所要額を充足するために必要な資金造成費等を特別会計へ繰り出す。	農業の持続的な発展を支える農業構造の確立
農水商工部	農業協同組合育成指導事業費	農業協同組合等指導事務事業費	751	751	農業協同組合等が農業協同組合法に基づく適正な運営を確保するよう指導するとともに、地域の農業の発展を支える組織として活発に活動できるよう支援を行う。	農業の持続的な発展を支える農業構造の確立
農水商工部	農業共済推進費	農業共済推進事業費	545	545	農業協同組合等が農業災害補償法に基づく適正な運営を確保するよう指導するとともに、地域の農業の発展を支える組織として活発に活動できるよう支援を行う。	農業の持続的な発展を支える農業構造の確立
農水商工部	農水団体検査事業費	農水団体検査事業費	4,334	4,334	農業協同組合、漁業協同組合、農業共済団体、土地改良区について、法に基づき団体の事業運営や経営の健全性を確保するため、組織及び業務、会計の状況等について検査を実施する。 法令遵守とリスク管理体制の整備及び実施状況 決算及び債権管理の適正性の検証 不詳事件の発生防止対策の確立	農業の持続的な発展を支える農業構造の確立
農水商工部	地域農政推進対策事業費	農業経営基盤強化促進事業費	1,910	1,910	経営感覚に優れた効率的かつ安定的な農業経営体等が農業生産の相当部分を担うような農業構造を確立するため、認定農業者の育成、農業経営の法人化、担い手組織及び集落営農の組織化などの担い手育成対策を総合的に実施し、農業経営基盤の強化を図る。 担い手総合支援事業 担い手総合支援推進費 農業経営合理化事業推進費	農業の持続的な発展を支える農業構造の確立
農水商工部	地域農政推進対策事業費	農用地利用集積特別対策事業費	523	523	地域の実態に即し、認定農業者等への農用地の利用集積を促進するための活動を展開する。	農業の持続的な発展を支える農業構造の確立
農水商工部	農林水産業版プラットフォーム整備事業費	農地保有合理化促進事業費	30,319	20,757	農業者等の経営規模拡大、農地の集団化、その他農地保有の合理化を図るため、(財)三重県農林水産支援センターが行う農地保有合理化関連事業の実施に必要な経費に対し補助を行う。	農業の持続的な発展を支える農業構造の確立

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
農水商工部	農林水産業版プラットフォーム整備事業費	新たな農業の担い手発掘事業費	40,968	40,968	農業・農村においては、農業者の高齢化に伴い担い手不足が深刻化しており、新たな担い手の確保が緊急の課題となっている。一方、景気の低迷により雇用環境が悪化している中で農業・農村への雇用創出の期待が高まっている。このため、新たな農業の担い手として企業や新規就農者を積極的に位置づけ、受入体制の整備と参入を促進し、地域農業が持続的に展開する基礎的条件を整える。また、若い新規就農者だけでなく地域の障がい者等の雇用も創出する産業として雇用型農業の育成を促進するとともに、マーケットインの視点で地域資源を活かした特徴ある農業活動を行う農業者等を支援することで農業の成長産業化につなげる。	農業の持続的な発展を支える農業構造の確立
農水商工部	集落営農組織企業化支援事業費	集落営農組織企業化支援事業費	43,951	43,951	集落営農組織ではリーダーの高齢化が進み、組織活動を継続するための世代交代や経営継承が課題となっている。今後、各組織が経営を円滑に継承し、地域の水田営農を持続、発展させていくためには、経営管理力の向上、法人化等により収益性を向上し、就業者雇用が可能な経営体に育てていくことが急務となっている。このため、関係機関による支援体制を確立するとともに、(財)三重県農林水産支援センターとの協働により、リーダーの育成、地域資源や経営展開方向等に関する調査、支援チーム及び各種専門家による経営計画作成・実践への支援に取り組み、法人化や経営の多角化等により効率的で持続可能な農業経営体へのさらなる高度化を推進する。	農業の持続的な発展を支える農業構造の確立
農水商工部	農業試験研究管理費	農業試験研究管理費	96,880	88,184	農業研究所の一般的な管理運営及び試験圃場に要する経費	農業の持続的な発展を支える農業構造の確立
農水商工部	農業試験研究管理費	植物工場実証パイロット事業費	8,336	2,337	大学や研究機関、関連企業と連携し、トマト、イチゴについて、高度な環境制御を用いた周年栽培実証など植物工場の実証・展示や、これらの技術を普及・拡大させるための人材育成を行うなど、植物工場の円滑な運営を行う。	農業の持続的な発展を支える農業構造の確立
農水商工部	農業試験研究管理費	植物工場コンソーシアム支援ふるさと雇用再生事業費	19,878	0	農業研究所に整備の植物工場において、関係企業等が連携したコンソーシアム活動を支援し、植物工場に関する生産技術の確立を目的に取り組み、植物工場の普及・拡大につなげる	農業の持続的な発展を支える農業構造の確立
農水商工部	農業技術開発推進費	農業関係県単経常試験研究費	2,091	2,091	県内農業で問題となっている課題について緊急に解決を必要とする試験を行う。	農業の持続的な発展を支える農業構造の確立
農水商工部	農業技術開発推進費	農業受託研究事業費	9,458	0	新規に開発されつつある殺菌剤、植物成長調節剤、除草剤や肥料等の新資材、ならびに、民間企業等との共同開発に適した新技術について、三重県における効果、薬害、特性、適応性等を試験する。	農業の持続的な発展を支える農業構造の確立
農水商工部	農業技術開発推進費	新品種開発事業費	1,575	1,575	産地間競争に対応できる三重県独自の特産物育成を目的として、重要品目である米、カンキツ、イチゴ等の新品種を育成します。米では良食味で早生～中生品種を、カンキツでは極早生ウンシュウおよび中晩柑類の高品質品種を、イチゴでは低農薬栽培が可能な複合病害抵抗性を有した高品質品種の開発、サツキでは白花形質を有する白サツキの選抜育成を行います。	農業の持続的な発展を支える農業構造の確立

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
農水商工部	農業技術開発推進費	食の新産業クラスター事業費	5,126	5,126	地域の多様な知恵が連携したクラスターを構築して地域の食資源を活用した全国的な競争力のある商材を開発し、食材生産、加工が一体となった地域密着型新食産業を創造する。	農業の持続的な発展を支える農業構造の確立
農水商工部	農業技術開発推進費	東紀州かんきつ新品種の定着活用事業費	2,000	2,000	県が開発したかんきつ新品種「みえ紀南1号」「みえ紀南2号」「みえ紀南3号」及び「みえ紀南4号」について、多様な主体とのコンソーシアム活動により、東紀州の特産品として現地への定着と活用を進める。	農業の持続的な発展を支える農業構造の確立
農水商工部	農業研究施設機器整備費	農業研究施設機器整備費	1,434	976	公設試験研究機関における緊急を要する修繕、重要な施設整備を行う。	農業の持続的な発展を支える農業構造の確立
農水商工部	畜産業試験研究管理費	畜産業試験研究管理費	60,543	20,524	畜産研究所の一般的な管理運営に必要な経費。具体的には、黒毛和種繁殖・供卵・育成・肥育牛群を管理するとともに、種豚 子豚、能力の優れた種鶏、採卵鶏、肉用鶏を飼養し、試験研究に供する。	農業の持続的な発展を支える農業構造の確立
農水商工部	畜産業技術開発推進費	畜産関係県単経常試験研究費	25,429	140	畜産業の動向と発展に照らして、重要な試験研究課題で普及・指導・奨励等行政に直接役立つ技術の確立のための試験研究を効率的に推進する。	農業の持続的な発展を支える農業構造の確立
農水商工部	畜産業技術開発推進費	牛胚活用新技術開発費	914	914	牛胚の新たな活用方法を検討し、農家経営の改善とブランドの維持・向上に貢献できる技術開発を行う。具体的には、牛クローン技術を利用し、県内でと畜される優良和牛雌牛の遺伝形質を保存する体制を整備する。また、クローン牛の発育性及び肥育後の肉質を調査し、クローン技術の有効性及び正常性を検証する。	農業の持続的な発展を支える農業構造の確立
農水商工部	農地総務費	農地総務費	11,509	11,509	・訴訟対策費用(弁護士報酬)・登記嘱託員報酬・報償費(未登記処理分)・東海農用地等集団化協議会費・三重地区用地対策連絡協議会費・用地事務補助業務委託費・農地課業務嘱託員報酬・共済費	農業の持続的な発展を支える農業構造の確立
農水商工部	農地総務費	換地清算金	113,974	0	換地処分を伴う県営経営体育成基盤整備事業、中山間地域総合整備事業についての換地清算金。	農業の持続的な発展を支える農業構造の確立
農水商工部	県営かんがい排水事業費	公共事業	578,550	300	1. 一般型 基幹かんがい排水施設の整備を図る。2. 基幹水利施設ストックマネジメント事業(法律補助) 国又は県営土地改良事業で造成された基幹水利施設の機能維持と長寿命化を図るため、補強工事を行う。3. 基幹水利施設ストックマネジメント事業(予算補助) 県営造成の基幹水利施設の劣化を防ぐため、施設の機能診断と保全計画の策定を行い適切な対策工事を行う。4. 新農業水利システム保全対策(管理省力化施設整備) 地域水田農業ビジョン実現のため、担い手育成に資する合理的な水利用と施設の管理省力化整備を行う。	農業の持続的な発展を支える農業構造の確立
農水商工部	団体営かんがい排水事業費	公共事業	17,625	3,250	1. 新農業水利システム保全対策事業(計画策定) 農業水利施設管理の省力化を実現するため、農業水利システムの保全を図る計画策定を行う。2. 農業用水水源地域保全対策事業 農業用水の安定的供給に資する水源林の保全について、啓発等普及促進するための活動を行う。3. 食の安全・安心確保基盤整備推進対策事業 4. 地域農業水利施設ストックマネジメント事業 農業水利施設の劣化を防ぐため適切な対策工事を行う。5. 地域農業水利施設緊急整備事業 戦略作物生産拡大に関連した地域の農業水利施設の緊急整備を行う。	農業の持続的な発展を支える農業構造の確立

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
農水商工部	基盤整備促進事業費	公共事業	30,060	5,148	農作物の需要動向に即応できる多様な営農形態の選択が可能となる。きめの細かい土地基盤の整備及び農用地の利用集積等の加速的な推進をはかる。事業種類・農山漁村活性化プロジェクト支援交付金、採択基準・基盤整備 受益面積5ha以上、地形図作成 受益面積5ha以上、かつ実施後3年以内に経営体育成基盤整備事業又は基盤整備促進事業の区画整理に着手	農業の持続的な発展を支える農業構造の確立
農水商工部	団体営調査設計事業費	公共事業	4,506	751	団体営土地改良事業を有効かつ適切に実施するため、事業実施予定地区の事業計画書及び実施設計書を作成する経費に対して補助するものである。採択基準 団体営土地改良事業を実施することが確実な地区、根拠法令等 団体営調査設計事業実施要綱土地改良関係補助金交付要綱	農業の持続的な発展を支える農業構造の確立
農水商工部	県単土地基盤整備事業費	県単公共事業	76,106	76,106	農地や農村環境、自然環境を確保し、担い手の育成や集落営農を推進するため、農業生産性の向上と良好な営農が営まれるよう実施する農業生産基盤や農村生活環境の整備等のうち、国庫補助事業の採択基準に該当しない小規模な地区について支援します。・小規模土地改良事業・土地改良施設整備補修事業・農村集落機能強化支援事業	農業の持続的な発展を支える農業構造の確立
農水商工部	国営等関連特別県単事業費	県単公共事業	1,650	1,650	国営及び公団営事業の事業効果を早期に発現するため、その受益地内において補助事業で対応できない末端水路及び施設の整備を5ヶ年計画(H3～H7)、第2次5ヶ年計画(H8～H12)、第3次5ヶ年計画(H13～H17)、第4次5ヶ年計画(H18～H22)に基づき整備を行ってきたところであるが、この5ヶ年計画で対応できない事業量を抱えている現状を鑑み、第5次5ヶ年計画により、上位事業との整合を図りながら、実施要望地区の整備を計画的に推進していく。	農業の持続的な発展を支える農業構造の確立
農水商工部	県営水環境整備事業費	公共事業	63,000	1,000	水路、ため池、ダム等の農業水利施設の保全管理又は整備と一体的に、地域用水の有する多面的な機能の維持増進に資する施設の整備を行い、農村地域における生活空間の質的向上をはかる。1.地域用水環境整備事業(地域用水環境整備型)2.地域用水環境整備事業(単独魚道整備)3.地域用水機能増進事業4.農業農村整備事業実施計画	農業の持続的な発展を支える農業構造の確立
農水商工部	土地改良推進事業費	土地改良推進対策事業費	13,913	3,846	管理推進委員会で、老朽化する土地改良施設(ダム・頭首工、用排水機場、樋水門、水路)の中から一定規模以上のものを選び、良好に維持管理できるように業務実施計画を作成し、管理専門指導員による高度な技術や専門知識に基づく点検・診断を行い、施設の長寿命化を図るとともに、効率的な更新や補修整備に対する指導を行う(施設診断)。また、常時機能を十分に発揮させるために、施設管理の技術指導等を行い、管理の適正化を図るとともに施設の長寿命化を図る(安全管理指導)。	農業の持続的な発展を支える農業構造の確立
農水商工部	土地改良推進事業費	土地改良事業計画審査対策事業費	399	399	土地改良事業計画の審査適正化を図る。	農業の持続的な発展を支える農業構造の確立

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
農水商工部	土地改良推進事業費	担い手育成支援事業費	4,184	3,791	農地の効率的利用の促進により、土地改良事業効果が、一層発現されるよう、担い手への農用地の利用集積を進めることが緊急の課題となっている。このため、担い手への農用地利用集積に積極的に取り組む土地改良事業地区であって、土地改良負担金の水準が一定以上の地区について、農家負担の軽減や土地改良事業の効果の高度化を図るための諸活動に対して、公募団体が土地改良区へ交付する助成金の1/2を補助する。また、公募団体から事務の一部(土地改良区への指導等)を受託する。	農業の持続的な発展を支える農業構造の確立
農水商工部	土地改良推進事業費	換地処分促進対策事業費	2,250	750	換地処分を促進するために、土地改良事業団体連合会が、土地改良事業計画の樹立や土地改良事業の実施等についての助言・指導を行う。また、換地業務従事者等に対する研修等を通じて、換地業務の円滑な推進を図る。	農業の持続的な発展を支える農業構造の確立
農水商工部	土地改良推進事業費	土地改良区整備推進対策事業費	500	250	農村地域の都市化、混住化、施設管理の粗放化及び水質の悪化等が進んでいることから、土地改良区の組織及び施設管理体制の整備を促進し、運営基盤の強化を図る。土地改良区の合併を実施することにより、業務運営の合理化、簡素化を図り土地改良区の運営基盤を強化する。	農業の持続的な発展を支える農業構造の確立
農水商工部	県単土地改良施設整備事業費	県単公共事業	13,438	13,438	県営土地改良事業によって取得した土地改良財産は原則として事業完了の翌年度に市町、土地改良区等へ譲渡をすることとしているが、未登記・施設の不具合・完成からの時間経過等に伴う資料の散逸等の理由により、県有財産のままになっている財産がある。速やかに譲渡を進めるために未譲渡原因の解消を図り、譲渡を行うことにより土地改良財産の安定した管理、有効利用を図る。	農業の持続的な発展を支える農業構造の確立
農水商工部	畑地帯総合農地整備事業費	公共事業(東紀州対策)	55,650	226	1. 畑地帯総合整備事業(担い手支援型) 畑作農業の担い手による経営割合が10%以上の地域において、担い手の経営安定を図るための効率的な基盤整備と生産環境整備を総合的に実施する。2. 畑地帯総合整備事業(担い手育成型) 畑作農業の担い手による連坦的ほ場の形成等に向け農地利用流動化を促進し、担い手の経営安定を図るための効率的な基盤整備と生産環境整備を総合的に実施する。3. 緊急畑地帯総合整備事業 農産物の輸入自由化の影響を受ける畑作物の生産地において、生産性の向上や他作物への転換の円滑化等農業経営の合理化を図るため、生産基盤の総合的な整備を行う。	農業の持続的な発展を支える農業構造の確立
農水商工部	県単基幹水利施設緊急調査・補修事業費	県単公共事業(農山漁村再生)	8,985	8,985	住民自ら維持管理しやすい工法や仕組みを考え、地域で優先順位をつけ、地域住民の意向を重視した地域主導型管理手法を実現する為、耐用年数の過ぎた施設や老朽化した施設について、機能回復に向けた地域での話し合いに必要な調整と話し合いに基づく地域住民が参画した補修を緊急に実施し、農業水利施設の保全を図ります。1. 基幹水利施設緊急調査事業2. 機能保全緊急補修事業	農業の持続的な発展を支える農業構造の確立
農水商工部	基幹農業水利施設ストックマネジメント事業費	公共事業(農山漁村再生)	105,000	1,000	水利施設の機能診断を実施し、地域住民が取り組む資源保全活動を補完する高度な技術を要する施設の機能保全を実施することにより、円滑な地域経営の実践を支援する。1. 基幹水利施設ストックマネジメント事業(法律補助)2. 基幹水利施設ストックマネジメント事業(予算補助)	農業の持続的な発展を支える農業構造の確立

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
農水商工部	高度水利機能確保基盤整備事業費	公共事業(成長産業化)	1,155,941	5,221	戦略的な農業経営を目指し、大規模営農に取り組むことで競争力を高めるとともに、産地の形成や多品目適量生産を実現するためには、農産物の高品質化や多品目の育成に向けた水管理の省力化・高度化が必要ことから、水管理の自動化など高度な水利機能を有する高性能な生産基盤を整備する。ハード事業 経営体育成基盤整備事業 ソフト事業 三重県経営体育成促進事業 実施計画	農業の持続的な発展を支える農業構造の確立
農水商工部	県営事業実施計画調査費	県単公共事業	604	604	高度な技術を要する県営土地改良事業を適切に実施するため、事業計画の策定を行う。事業種類 1.高度水利機能確保基盤整備事業計画調査 2.県営ため池等整備事業計画調査 3.県営かんがい排水事業計画調査 4.県営中山間総合整備事業計画調査採択基準事業採択が確実な地区	農業の持続的な発展を支える農業構造の確立
農水商工部	農業用施設アスベスト対策事業費	公共事業	89,250	0	特定農業用管水路特別対策事業農業農村整備事業において使用された石綿を含有する製品を含有しない製品に代替し農業者等の健康を害することを未然に防止し農業経営の安定及び維持をはかります。	農業の持続的な発展を支える農業構造の確立
農水商工部	農村災害ボランティア事業費	農村災害ボランティア事業費	60	60	農地・農業用施設の大規模災害が発生した際、現地調査・測量等に有益な人材を迅速かつ効率的に派遣できる体制の整備をはかる。	農業の持続的な発展を支える農業構造の確立
農水商工部	農業委員会及び農業会議助成費	農業委員会交付金及び補助金	129,000	0	農業委員会交付金農業委員会の委員手当、職員設置費及び業務費等に対する助成 農業委員会補助金 農業委員会が実施する農地法の事務支援	農業の持続的な発展を支える農業構造の確立
農水商工部	農業委員会及び農業会議助成費	農業会議手当等負担金及び農業会議費補助金	37,306	10,557	農業会議手当等負担金 三重県農業会議の会議員手当、職員設置費等に対する助成を行う 農業会議費補助金 三重県農業会議が行う業務(農業委員会関係事業)に対する助成を行う	農業の持続的な発展を支える農業構造の確立
農水商工部	農地調整費	農地調整費	4,395	443	農地に関する許可、民事調停等を実施することにより、農地法の適正な運用を図る。農地の一時転用を伴う砂利採取の認可を行い、砂利採取後確実に農地に復元させる。「農業振興地域の整備に関する法律」に基づき市町村農業振興地域整備計画の適正な管理について助言を行い、農業振興地域の保全・形成に努める。	農業の持続的な発展を支える農業構造の確立
農水商工部	自作農財産管理費	自作農財産管理費	21,105	226	1 事業又は細事業の目的及び効果、内容 自作農財産(国有農地等・開拓財産)の管理及び売払等の処分を行う。また、特別会計に関する法律に基づき、貸付使用料等の徴収事務を行う。2 根拠法令(要綱)名、条項 農地法第45条・第46条・第47条及び附則第8条他。	農業の持続的な発展を支える農業構造の確立

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
農水商工部	国営造成施設県管理事業費	国営造成施設県管理事業費	23,764	11,448	国営中勢用水事業により造成された安濃ダムは農業専用のダムであるが、安濃川の河川改修があまり進まない現状にあるので、防災的な見地から洪水調整機能をダム管理で発揮させる必要があり、的確な判断と同時に河川管理者との緊急な連絡調整等、高度で複雑な操作技術が求められている。また、水利協議に際して防災的、公共的な見地から、ダム管理は県(農水商工部)が行うことで国土交通省の了解が得られている。さらに、事業申請にあたりダム管理は県が行うことになっていることから、平成元年度より本ダムを管理しており、これに要する経費を負担する。	農業の持続的な発展を支える農業構造の確立
農水商工部	国営等関連対策事業費	国営等関連対策事業費	34	34	事業が完了している国営農地開発事業青連寺地区、木曾岬干拓地について、課題解決に向けた関係機関との連絡調整や協議を推進する。	農業の持続的な発展を支える農業構造の確立
農水商工部	国営等関連対策事業費	国営等事業負担金	3,482,965	135,346	国営土地改良事業に係る県負担金及び地元負担金を償還する。国営農地開発事業、国営中勢用水事業、国営宮川用水第二期事業また(独)水資源機構営事業に係る建設負担金の償還と機構が直接管理する管理費について負担する。三重用水事業、木曾川用水事業、木曾川用水施設緊急改築事業	農業の持続的な発展を支える農業構造の確立
農水商工部	国営造成施設管理体制整備促進事業費	国営造成施設管理体制整備促進事業費	1,232	432	農業水利施設は農業生産面での役割だけでなく、水資源の涵養や洪水防止等の多面的機能を有している。さらに、これらの施設に対し、近年の都市化・混住化に伴い環境への配慮や安全管理の強化等複雑かつ高度な管理が必要となってきている。このため、国営造成施設を管理する土地改良区の管理体制の整備・強化のために県及び市町が事業主体となり、施設管理計画の更新策定事業、推進事業、強化支援事業を行う。	農業の持続的な発展を支える農業構造の確立
農水商工部	安濃ダム緊急施設整備事業費	公共事業	45,141	19,346	安濃ダムは、国営中勢用水事業により造成され、防災的・公共的な見地から県(農水商工部)が管理しているが、水管理施設導入後20年以上が経過し、管理施設の老朽化等で安全管理に支障をきたしていることから、施設を改修し安全管理の維持・向上を図る。	農業の持続的な発展を支える農業構造の確立
農水商工部	団体営災害耕地復旧事業費	平成21年災害復旧事業費	21,306	349	農地、農業施設の災害を、農林水産施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律により復旧し、農業の維持を図り、あわせて、その経営の安定に寄与する。	農業の持続的な発展を支える農業構造の確立
農水商工部	団体営災害耕地復旧事業費	平成22年災害復旧事業費	76,087	1,384	農地、農業施設の災害を、農林水産施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律により復旧し、農業の維持を図り、あわせて、その経営の安定に寄与する。	農業の持続的な発展を支える農業構造の確立
農水商工部	団体営災害耕地復旧事業費	平成23年災害復旧事業費	210,883	4,090	農地、農業施設の災害を、農林水産施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律により復旧し、農業の維持を図り、あわせて、その経営の安定に寄与する。	農業の持続的な発展を支える農業構造の確立
農水商工部	奨励貸付事業費	農業改良資金償還管理事業費	271,972	0	農業者に対して過去に貸し付けた農業改良資金の償還管理等に必要なる事務費 農業改良資金:償還期間10～12年以内 無利子貸付 国庫補助金の返還	農業の持続的な発展を支える農業構造の確立

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
農水商工部	奨励貸付事業費	就農施設等資金貸付金	188,910	0	青年等の新規就農促進と、経営の定着を支援するため、経営の開始等をしようとする認定就農者に対し、就農支援資金のうち、就農施設等資金の貸付を行う。	農業の持続的な発展を支える農業構造の確立
農水商工部	奨励貸付事業費	就農施設等資金等一般会計繰出金	140,088	0	就農施設等資金の貸付財源である国からの貸付金の償還及び農業改良資金の貸付財源である国からの補助金の返還に伴い、一般会計への繰り出しを行う。	農業の持続的な発展を支える農業構造の確立
農水商工部	予備費	予備費	85,330	0	就農施設等資金貸付事業及び農業改良資金償還管理事業の繰越金を管理する。	農業の持続的な発展を支える農業構造の確立
農水商工部	地産地消コミュニケーション促進事業費	地産地消コミュニケーション促進事業費	33,313	30,923	県産農林水産物への理解や購買を促進するため、環境貢献など生産現場の取組の「見える化」を進めるとともに、食育・地産地消をベースとした生産者、消費者、NPO等多様な主体の連携による交流、販売、商品づくり等実践活動を促進する。	農林水産業・農山漁村を起点とした新たな価値の創出
農水商工部	地産地消コミュニケーション促進事業費	地産地消購買促進ふるさと雇用再生事業費	18,256	0	地産地消の一層の進展のためには、消費者と生産者の交流を進めることなどにより、消費者の購買意欲を高めることが必要である。このために、携帯電話を活用したコミュニケーションシステムを導入することにより、生産者と消費者の直接的な交流を進める。また、消費者の購買意欲を直接的に高める、ポイント制度を試行する。	農林水産業・農山漁村を起点とした新たな価値の創出
農水商工部	地産地消コミュニケーション促進事業費	地産地消産品PR促進緊急雇用促進事業費	20,078	0	食の安全・安心と豊かな県民生活を目指し、地産地消の推進を図っているが、県産品の購入意向は高まっているものの県産品を意識的に購入する人の割合は40%程度と低い状況にある。そこで、県内小売店や各種イベントにおいて県産食材の利用を促す情報発信を行うことで、臨時的に雇用を創出するとともに、県民の皆さんが県産食材を活用する機会の拡大を目指す。	農林水産業・農山漁村を起点とした新たな価値の創出
農水商工部	地産地消コミュニケーション促進事業費	地産地消産品魅力発信緊急雇用創出事業費	31,027	0	地産地消の認知度は80%を超えるが、県産品を意識的に購入する人の割合は35%にとどまる。そこで、県産品の購入窓口である量販店の店頭等において、県民に対し県産品の魅力を発信することにより、臨時的に雇用創出するとともに、県産品の購買につなげる。	農林水産業・農山漁村を起点とした新たな価値の創出
農水商工部	地産地消コミュニケーション促進事業費	みえの食三昧緊急雇用創出事業費	16,981	0	地産地消の認知度は80%を超えるが、県産品を意識的に購入する割合は35%にとどまる。そこで、県産品の消費窓口の一つである、「みえ地物一番の日」キャンペーン協賛の飲食店と連携し、ブログサイト等を活用し、県民に対して県産品の魅力を発信し、県産品の消費につなげる。	農林水産業・農山漁村を起点とした新たな価値の創出
農水商工部	地域資源ブランド力向上支援事業費	地域資源ブランド力向上支援事業費	50,151	50,151	三重ブランド推進事業：特に優れた県産品及びその生産事業者等を三重ブランドとして認定し、情報発信を行う 地域資源新ビジネスモデル創出人材育成事業：地域資源を活用し、高付加価値化を展開する事業者育成と地域の事業者ネットワーク形成を支援する。 地域資源セールスポイント発見事業：地域資源の強みや特徴を評価しビジネスとしての活用を促進することで地域の活性化に資する。 食品産業企業力向上支援事業：食品企業のマネジメントレベルや品質・衛生管理レベル向上の取り組みを支援する。	農林水産業・農山漁村を起点とした新たな価値の創出

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
農水商工部	地域資源ブランド力向上支援事業費	みえの食材等画像コンテンツ活用促進緊急雇用創出事業費	2,310	0	県内の行政・農林水産商工関係団体などの支援職員が提供した食材の情報を集約し、ホームページなどを活用して県内外に情報発信する。	農林水産業・農山漁村を起点とした新たな価値の創出
農水商工部	地産地消の絆と地域内流通支援事業費	地産地消の絆と地域内流通支援事業費	99,332	54,042	地域の需要に対応した多品目適量産地の育成と流通のしくみづくりや、生産から流通まで一体となった障がい者雇用、生物多様性確保などの社会貢献商品の需要拡大を通じ、社会貢献型の農業生産の拡大を目指すとともに、生産者や食品関連事業者に対するマッチング支援、アドバイザー派遣によって6次産業化や農商工連携への取組を促進する。	農林水産業・農山漁村を起点とした新たな価値の創出
農水商工部	地産地消の絆と地域内流通支援事業費	地産地消活性化支援ふるさと雇用再生事業費	5,347	0	健康で豊かな食生活を実現するためには、安全安心な食が持続的に生産され、県民に広く供給されることが重要である。農産物直売所等は県民に対する農水産物の重要な流通形態の一つであり、この振興を図ることは、県民に対する安全安心な農産物の安定供給、地域農業・住民の活性化に貢献する。そこで、直売所アドバイザーを活用し、県内直売所の横のつながりを深め、「人・情報・モノ」を共有できるネットワーク造りをめざす。	農林水産業・農山漁村を起点とした新たな価値の創出
農水商工部	大都市圏・海外市場販路拡大支援事業費	大都市圏・海外市場販路拡大支援事業費	41,809	41,809	三重県産品の流通拡大を図るため、大都市圏(首都圏、中京圏、関西圏)における販路拡大の取組に対し、総合的な支援を行う。首都圏に市場開拓スーパーバイザーを配置し市場開拓や商談支援を行うとともに、県内事業者の商談、情報収集などへの取組を支援するため、大都市圏バイヤーの県内招へいや展示商談会への出展、チャレンジ販売の機会確保などを行う。また、輸出に関する情報提供等環境づくりを行うとともに、輸出に対する挑戦を支援する。	農林水産業・農山漁村を起点とした新たな価値の創出
農水商工部	大都市圏・海外市場販路拡大支援事業費	首都圏市場開拓支援ふるさと雇用再生事業費	4,235	0	首都圏において県産品の流通拡大を図るためには、首都圏の消費者の購買トレンドに合わせた戦略を立てていくことが必要である。このため、県内事業者の事情を熟知する者に首都圏において購買動向等の情報収集をさせ、事業者の規模・形態に合わせた分析を行い、首都圏戦略をたてる際の基礎として提供することを目的とする。	農林水産業・農山漁村を起点とした新たな価値の創出
農水商工部	農業環境価値創出事業費	農業環境価値創出事業費	18,821	18,821	低炭素化農業および生物多様性保全を目指した営農活動を支援するとともに、生産現場取り組みに対する理解向上を行う。また、環境価値を高め、農産物の高付加価値化を図り、新たな成長産業化を創出する。 環境価値創出支援事業 環境価値見える化支援事業	農林水産業・農山漁村を起点とした新たな価値の創出
農水商工部	みえのふるさとづくり協働推進事業費	みえのふるさとづくり協働推進事業費	200	200	重点事業「農山漁村再生への支援」をスピード感を持って推進するため、担い手育成基盤整備事業や農地・水・環境保全向上対策事業を実施している地区などで、地域のリーダーを育成し、地域づくりのさらなる充実と実施事業の質的向上を図ることを目的とする。なお、みえのふるさとづくり協働推進事業では、県内7地域のリーダー候補を中心に、他地域の意欲ある人も含め、研修を通してリーダーの育成と資質向上を行う。	農林水産業・農山漁村を起点とした新たな価値の創出

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
農水商工部	バイオマス利活用促進事業費	バイオマス利活用促進事業費	694	694	国産バイオマスの利活用の加速化を図るために、すべての地域住民に地域に存在する未利用のバイオマス量やその価値と利活用の取組の必要性を認識してもらうことが重要である。そのため、地域の未利用のバイオマスの発見及び利活用に向けた普及・啓発を行う。	農林水産業・農山漁村を起点とした新たな価値の創出
農水商工部	水産調整費	連絡調整事務費	5,487	5,487	水産行政を円滑に推進するため、水産業振興のための計画の策定・管理のほか、連絡調整のための事務を実施する。	水産物を安定的に供給できる希望ある水産業の実現
農水商工部	漁船登録事務費	漁船登録事務費	6,080	-12,704	1) 漁船法の規定に基づき、建造・改造許可、漁船登録、漁船検認等の関係事務を実施し、適正な漁船の管理を行います。 2) 漁船登録等で使用する登録システムの保守・管理を行います。	水産物を安定的に供給できる希望ある水産業の実現
農水商工部	強い水産業づくり施設整備事業費	強い水産業づくり施設整備事業費	247,436	3,768	水産基本法の基本理念である水産物の安定供給の確保及び水産業の健全な発展を実現するため、漁協、漁連、市町等の実施する共同利用施設等の整備を支援する。 内容 漁業生産基盤等の整備等	水産物を安定的に供給できる希望ある水産業の実現
農水商工部	新鮮でおいしい養殖水産物確立総合対策事業費	新鮮でおいしい養殖水産物確立総合対策事業費	660	660	輸入水産物の増加、養殖漁場の悪化等による養殖生産性、競争力の低下、伝染性疾病等魚類防疫体制の推進等状況に対応するため、養殖生産特性に即した持続的養殖の生産確保や生産物の高品質化等により養殖水産物の安定的な生産供給体制の確立を図る。	水産物を安定的に供給できる希望ある水産業の実現
農水商工部	消費者に安心される養殖水産物の生産体制整備事業費	消費者に安心される養殖水産物の生産体制整備事業費	1,496	748	三重県の養殖等水産物を消費者へ安全で安心できる安全衛生管理体制で提供していくため、生産者の衛生管理体制を強化推進し、消費者ニーズに対応した水産物を安定的に供給できる体制の構築を整備する。	水産物を安定的に供給できる希望ある水産業の実現
農水商工部	東紀州地域の水産業活性化総合対策事業費	東紀州地域の水産業活性化総合対策事業費	14,800	14,800	東紀州地域の基幹産業である漁業が過疎化や高齢化により衰退し、地域の活力が低下しているなか、中心的な漁業であるマダイなど魚類養殖業の経営安定化につながる取り組みを進め、水産物の付加価値向上、特産品化支援などとともに、東紀州地域の水産業の活性化を図ります。	水産物を安定的に供給できる希望ある水産業の実現
農水商工部	みえの養殖魚安全確立推進事業費	みえの養殖魚安全確立推進事業費	996	996	消費者が養殖魚類に対して抱く安全性への懸念を払拭するため、魚体のTBTO分析を行うことにより、安全で安心な養殖魚を安定的に生産供給する体制の確立を図る。	水産物を安定的に供給できる希望ある水産業の実現
農水商工部	持続的な水産物供給体制構築事業費	持続的な水産物供給体制構築事業費	9,900	8,900	資源管理型漁業や環境配慮型養殖業などの展開をはかるとともに、地域が主体となった安全安心への取組を促進し、持続的な水産物供給体制の構築を進めます。	水産物を安定的に供給できる希望ある水産業の実現
農水商工部	みえの真珠養殖振興支援事業費	みえの真珠養殖振興支援事業費	224,216	224,216	本県真珠養殖業は、世界的金融危機の影響により、大きな打撃を受けた。また、今般の真珠価格の低迷は、短期的に好転することは期待できず、廃業者が続出するなか、基幹産業を守るためには、経済状況が好転するまで、安心して事業継続出来る環境整備が不可欠となっている。このため、新たな真珠養殖振興基金を積み立てるための交付金を交付し、本県真珠養殖業振興の支援を図る。	水産物を安定的に供給できる希望ある水産業の実現

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
農水商工部	水産関係施設機能保全等支援事業費	水産関係施設機能保全等支援事業費	3,000	3,000	水産基本法の基本理念である水産物の安定供給の確保及び水産業の健全な発展を実現するため、漁協、漁連、市町等の実施する共同利用施設等の整備を支援する。 内容 漁業生産基盤等の整備等	水産物を安定的に供給できる希望ある水産業の実現
農水商工部	漁業協同組合組織強化事業費	漁協合併等対策指導事業費	6,090	6,090	漁業を取り巻く厳しい情勢が続く中で、漁協経営は益々不安定な状況となりかつ深刻化している。このような状況に対処するため、漁協の経営不振を抜本的に解決するため、改善指導を行うとともに、漁協組織の再編を推進する。 漁協経営改革推進事業費補助金 水産振興プロジェクト推進指導事業費補助金	水産物を安定的に供給できる希望ある水産業の実現
農水商工部	漁業協同組合組織強化事業費	漁協再編促進事業費補助金	1,369	1,369	県の「漁協の組織・事業基盤の強化に関する基本方針」に基づき合併した漁協又は信用事業を譲渡した漁協の経営基盤を確立し、早期自立を促進するため事業に必要な経費の一部を助成する。 ・合併漁協等自立促進事業利子補給補助金	水産物を安定的に供給できる希望ある水産業の実現
農水商工部	漁業協同組合組織強化事業費	外湾地区合併漁協早期自立支援事業費	91,507	70,257	外湾地域の漁協が、漁協合併に取り組み、漁業者の生産基盤を支える漁協としての本来的な役割を十分に発揮できるよう、その経営基盤を早期に確立することを目的とする。	水産物を安定的に供給できる希望ある水産業の実現
農水商工部	漁業無線局管理運営費	漁業無線局管理運営費	10,015	9,679	漁業者の安全操業に資するため、三重県漁業無線局を設置し、その管理運営を行う。	水産物を安定的に供給できる希望ある水産業の実現
農水商工部	漁業協同組合緊急雇用創出事業費	産地卸売市場人材育成緊急雇用創出事業費	13,186	0	消費者の食の安全性への関心が高まる中、高品質な水産物を提供するために、産地市場や直販施設又は加工施設等において、鮮度保持及び衛生管理等にかかる実践を通じ、これらの知識に精通した人材を育成する。	水産物を安定的に供給できる希望ある水産業の実現
農水商工部	漁業監督費	漁業取締事業費	29,772	29,772	漁業秩序を維持するため、関係機関との連絡を密にしながら、漁業取締事務を実施する。また、漁業取締船の機能維持管理を行う。 1) 漁業取締業務 2) 海上保安部との連携 3) 密漁防止対策協議会・海難防止連絡協議会との連携 4) 漁業取締船の乗組員等の関係者に対する研修 5) 漁業取締船の修理等維持管理	水産物を安定的に供給できる希望ある水産業の実現
農水商工部	漁業取締船整備費	漁業取締船整備費	47,489	47,489	漁業取締船「はやたか」及び「伊勢」の法定中間検査を受検します。	水産物を安定的に供給できる希望ある水産業の実現
農水商工部	漁港管理費	漁港管理費	4,314	2,607	県営漁港の管理に伴う経費	水産物を安定的に供給できる希望ある水産業の実現
農水商工部	栽培漁業推進事業費	種苗生産推進事業費	79,770	60,070	県内のつくり育てる漁業の促進を図るため、三重県栽培漁業センター(浜島)においてアワビ、クルマエビ、ヒラメ等の種苗生産を行う必要があり、この種苗生産推進事業を(財)三重県水産振興事業団に委託する。また、あわせて三重県尾鷲栽培漁業センターにおいてマダイ、トラフグ等の種苗生産を行う必要があり、この種苗生産を(財)三重県水産振興事業団に補助する。	水産物を安定的に供給できる希望ある水産業の実現

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
農水商工部	内水面域振興活動推進事業費	内水面域振興活動推進事業費	8,498	8,498	環境問題に対する意識が高まる中で、内水面漁業の振興においても、内水面の生態系、環境の保全が重要な課題となっているため、次の事業を実施する。 稚あゆ放流事業 カワウ等食害対策事業 生息環境整備事業	水産物を安定的に供給できる希望ある水産業の実現
農水商工部	栽培漁業センター整備費	栽培漁業センター整備費	300	300	三重県栽培漁業センターは昭和53年から55年にかけて建設されており、施設の老朽化が目立っているため、円滑な業務の遂行や作業の安全確保のために施設の整備を図る。また、平成7年に竣工し平成8年から稼働した三重県尾鷲栽培漁業センターも修繕の必要が出てきているため、施設の整備を図る。	水産物を安定的に供給できる希望ある水産業の実現
農水商工部	漁業管理事務費	漁業調整通常事務費	3,393	1,021	海面及び内水面漁業における漁業生産力の向上及び高度利用を目的として、漁業の安全操業、経営安定化等を図るための漁業調整を行う。 ・漁業の免許、登録及び漁業許可に関する事務 ・漁業間の調整及び紛争処理 ・漁業権漁場の行使実態調査 ・大臣許可漁業における他県との連絡調整 ・知事許可漁業の一斉更新	水産物を安定的に供給できる希望ある水産業の実現
農水商工部	遊漁調整費	遊漁調整通常事務費	1,235	5	1. 海面における遊漁と漁業との間の漁場海面利用調整を図るために次の事業を行う。 ・漁場利用協定等の促進、海面利用協議会の運営 ・遊漁船業者への安全講習会及び立入検査等 ・プレジャーボート等の漁場利用適正化対策 2. 遊漁船業の適正化に関する法律に基づく遊漁船業者を登録するために次の事業を行う。 ・遊漁船業者の登録原簿の作成 ・遊漁船業者登録システムへの入力作業 ・遊漁船業務主任者に対する講習会の開催 3. (社)全国遊漁船業協会への負担金	水産物を安定的に供給できる希望ある水産業の実現
農水商工部	資源管理体制・機能強化総合対策事業費	資源管理体制・機能強化総合対策事業費	8,870	2,752	海洋生物の保存及び管理に関する法律に基づき、水産資源の管理を行うため、漁獲量を集計・把握し、県計画に基づく適切な漁獲管理を行うとともに、資源回復計画の推進及び漁業者協議会の開催等に取り組みます。	水産物を安定的に供給できる希望ある水産業の実現
農水商工部	栽培・養殖漁業技術開発緊急雇用創出事業費	栽培・養殖漁業技術開発緊急雇用創出事業費	1,998	0	栽培漁業や養殖漁業にかかる技術開発を進めるため、飼育管理試験を実施する。	水産物を安定的に供給できる希望ある水産業の実現

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
農水商工部	県単漁港改良事業費	県単公共事業	28,658	20,658	漁業の基盤である漁港の計画的な施設整備を行い、漁港機能の推進と安全性の確保を図り、もって地域漁業の健全な発展を図る。また、漁港区域内における諸施設の老朽化、損壊に伴う緊急を要する調査及び今後の津波対策に資するための海岸保全施設等の調査事業を行う。 国補対象の漁港事業の効果を一層発揮するために整備の必要な施設、他に水産施設と有機的な連携を図るために必要な施設等について整備する。 また、漁港及び漁港海岸機能の推進と安全性の確保を図るために、緊急性を要するにも関わらず、国の採択基準に満たない小規模な事業等で市町村が実施する事業に対して補助及び指導を行う。	水産物を安定的に供給できる希望ある水産業の実現
農水商工部	県単漁港環境整備事業費	県単公共事業	12,770	12,770	近年における親水性ブームの高まりから、漁港区域内に來航する外来者が増加している。これに伴い、これらの利用者が落ちていくゴミ及び河川又は漁港前面の海域から流入する大小のゴミのため、漁港区域内における漁業活動に支障を来す等放置できない状況にある。このため、安全で使いやすい漁港及び漁港区域内の美化、環境保全に資することを旨とし、漁港区域内の清掃等を行う。	水産物を安定的に供給できる希望ある水産業の実現
農水商工部	県単沿岸漁場整備事業費	県単公共事業	22,665	22,665	水産業振興対策の一環として、漁場整備及び漁場保全において海域での効果が高く、又は緊急性を要するにもかかわらず、受益者、構造、規模等が国の採択基準に満たないため、国の補助対象とならない小規模な事業で市町及び漁協等が実施する事業に対して、補助及び指導を行う。 中間育成施設等の県の財産である施設の維持管理等に係る事業を行う。また、広域的な漁場整備、漁場保全の計画等に関する調査を行う。	水産物を安定的に供給できる希望ある水産業の実現
農水商工部	広域漁場整備事業費	公共事業	229,871	2,871	利用が地元の漁業より広い共同漁業権の区域外の漁場を計画的かつ一体的、大規模に整備することにより、水産資源の持続的利用と水産物の安定的な供給に資することを目的とする。 事業内容 ・共同漁業権の区域外において、利用が広範囲にわたる規模の大きな漁場施設を整備する事業	水産物を安定的に供給できる希望ある水産業の実現
農水商工部	熊野灘海域浮魚礁設置事業費	公共事業(東紀州対策)	49,440	440	熊野灘海域において浮魚礁設置による漁場開発により、効率的にかつお等の回遊性魚類を集ませ、当該地域での生産性の向上及び地元への水揚げの増加を図る。 事業の内容 ・共同漁業権の区域外において、利用が広範囲にわたる規模の大きな漁場施設を整備する事業	水産物を安定的に供給できる希望ある水産業の実現

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
農水商工部	県営養殖基地機能向上事業費	公共事業	188,579	579	東紀州地域は、地形的条件から第一次産業が盛んな地域である。とりわけ水産業は熊野灘の恵みを受け、回遊魚を漁獲とした沿岸漁業や急峻な内湾を利用した魚類養殖が盛んに行われている。特に、魚類養殖への依存度は大きく、各地域でマダイ養殖等が行われている。 近年、魚類養殖は魚価の低迷により停滞し漁業者は高齢化が進んでいる。このため、高齢者や新規就業者等が利用しやすい労働環境を整えることが課題となっている。そこで、東紀州にある主要な養殖基地において、高齢者や新規労働者等が働きやすい養殖基地づくりを進め、県民への水産物の安定供給や水産物の鮮度保持等による付加価値化に努め、漁業収入の安定や就業者の定着につなぐ。	水産物を安定的に供給できる希望ある水産業の実現
農水商工部	市町営農山漁村地域整備事業費(水産基盤整備)	公共事業	194,022	2,361	漁村地域のニーズに応じて作成された計画に基づいて、漁港整備や環境向上に必要な整備を実施するとともに、漁業集落の環境整備を図り、もって漁村地域の就労環境ならびに生活環境を改善を図る。	水産物を安定的に供給できる希望ある水産業の実現
農水商工部	水域環境保全創造事業費	公共事業(自然環境保全)	486,010	23,010	沿岸海域においては、長年の陸域からの負荷、海岸線の開発等に伴う藻場・干潟の減少、汚泥の堆積による浅海域での海域環境の悪化が進行し、その漁業生産力ならびに水質浄化機能の低下が著しい。このため、下記の事業を実施し、浅海域での多様な生物相とその再生産による自然浄化能力の再生を図るものである。 事業内容 干潟・浅場の造成・再生 アマモ場の造成 底泥浚渫 干潟・浅場等の継続調査及び順応的管理	水産物を安定的に供給できる希望ある水産業の実現
農水商工部	水産業試験研究管理費	水産業試験研究管理費	48,825	42,801	水産研究所(研究室含む)の維持管理費 所属船の維持管理費 嘱託員の報酬及び社会保険料 業務補助職員の賃金及び社会保険料 各種負担金	水産物を安定的に供給できる希望ある水産業の実現
農水商工部	水産業技術開発推進費	水産関係県単経常試験研究費	14,091	13,091	養殖や栽培漁業のための技術開発、資源管理や漁場環境、生物多様性保全のための調査・研究などを行う。	水産物を安定的に供給できる希望ある水産業の実現
農水商工部	水産業技術開発推進費	資源管理に必要な情報提供事業費	918	918	本県沿岸の漁況及び海況を定期的に調査し、漁海況予測のための基礎資料を得るとともにその情報を関係機関に広報し、資源管理の実施推進に資する。 (1)漁海況情報の収集熊野灘沿岸19測点、伊勢湾内に16測点の定点で月1回海洋観測を実施し、基礎資料を収集する。県内主要漁協の漁獲量を電話聞き取り等で収集する。 (2)漁海況情報の解析得られた漁海況情報を解析し、漁海況予測を行う。 (3)漁海況情報の提供漁況及び海況情報をとりまとめ、県独自の情報として漁業者及び関係機関に迅速に提供する。	水産物を安定的に供給できる希望ある水産業の実現
農水商工部	水産業技術開発推進費	資源評価調査事業費	16,887	0	200カイリ水域内における重要漁業資源の資源量評価とその動向予測及び管理手法の検討に必要な科学的情報を収集する。	水産物を安定的に供給できる希望ある水産業の実現

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
農水商工部	水産業技術開発推進費	日本周辺高度回遊性魚類資源調査事業費	1,495	0	日本周辺水域におけるカツオ・マグロ類の資源評価に必要な科学的情報を収集し、今後想定される国際的な資源管理体制下における漁獲可能量の設定等の根拠として活用する。	水産物を安定的に供給できる希望ある水産業の実現
農水商工部	水産業技術開発推進費	熊野灘沿岸における有害プランクトン優占化機構に関する研究費	1,084	0	熊野灘沿岸域における有害プランクトンの長期的な変遷と発生環境を把握するとともに、有害赤潮のシード供給メカニズムを解明し、有害赤潮による漁業被害の防止に資する。	水産物を安定的に供給できる希望ある水産業の実現
農水商工部	水産業技術開発推進費	新しい真珠養殖技術実証化事業費	2,200	0	真珠養殖業の振興を図るため、生産メカニズムの実証試験を行う。	水産物を安定的に供給できる希望ある水産業の実現
農水商工部	水産業技術開発推進費	水産技術クラスター構築による水産物高付加価値化促進事業費	6,000	6,000	水産研究所を核に、生産者や加工・流通業者、大学などの研究機関等と中核水産技術クラスターを立ち上げ、県内の水産物の生産・加工・利用に関するイノベーションの持続的創出のための環境づくりを進めます。また、食材や分野ごとに地域水産技術クラスターを創設し、異業種による連携の強化と効果的な水産物の付加価値向上、流通・販売力強化を図ります。	水産物を安定的に供給できる希望ある水産業の実現
農水商工部	水産業研究施設機器整備費	水産業研究施設機器整備費	63,175	63,175	水産研究所における施設の整備及び機器類等の整備に要する経費	水産物を安定的に供給できる希望ある水産業の実現
農水商工部	魚病診断カード等の電子カルテ作成緊急雇用創出事業費	魚病診断カード等の電子カルテ作成緊急雇用創出事業費	1,159	0	養殖魚の魚病診断の効率化を図るため、現在、紙ベースで保存している魚病診断カードや漁場環境データ等の情報を一元化した電子カルテを作成します。	水産物を安定的に供給できる希望ある水産業の実現
農水商工部	白色系アコヤガイ交配試験緊急雇用創出事業費	白色系アコヤガイ交配試験緊急雇用創出事業費	7,971	0	白色系アコヤガイを用いて生産した真珠の一部に商品価値が著しく低いものがみられたため、原因究明のための飼育試験を実施します。	水産物を安定的に供給できる希望ある水産業の実現
農水商工部	魚類養殖漁場環境調査緊急雇用創出事業費	魚類養殖漁場環境調査緊急雇用創出事業費	1,072	0	県内の魚類養殖漁場の適正利用を推進するため、魚類養殖漁場の環境と利用実態を調査し、漁場の適正な利用方法を提案する。	水産物を安定的に供給できる希望ある水産業の実現
農水商工部	水産業改良普及事業費	水産業改良普及事業費	4,011	949	沿岸漁業等の生産性の向上、経営の近代化及び技術の改良を図るために水産業普及指導員を配置し、漁業従事者に対して技術及び知識の普及を行い、自主的活動の促進や沿岸漁業の合理的発展を図る。また、普及指導員の指導能力の向上を図るため各研修への派遣等を行う。 漁家指導、漁業情報の収集、提供 水産業普及指導員研修 水産業普及指導員新任研修 普及高度化指導員ブロック研修	水産物を安定的に供給できる希望ある水産業の実現
農水商工部	漁業近代化資金融通事業費	漁業近代化資金融通事業費	59,769	59,769	漁業者の経営改善に向けた取組みへの支援を目的とし、設備・運転資金等の必要な資金の円滑な融通を図るため、利子補給措置等を講ずる。 根拠法令等 漁業近代化資金融通法、県漁業近代化資金利子補給金交付規則等 融資枠 (1) 漁業近代化資金18億円 (2) 漁業経営維持安定資金3億円 (3) 漁業経営改善促進資金5.5億円	水産物を安定的に供給できる希望ある水産業の実現

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
農水商工部	特別会計繰出金	沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計繰出金	3,249	3,249	沿岸漁業者に経営等改善資金等を無利子で貸付けする沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計に事務費を繰り出す。	水産物を安定的に供給できる希望ある水産業の実現
農水商工部	緊急漁業就業促進事業費	緊急漁業就業促進事業費	12,260	12,260	将来にわたり安定的に水産物の提供を継続させるために、漁業就業に意欲的な若年層を積極的に取り込む必要がある。そのために、漁業就業情報の効率的な発信、漁業体験機会の提供、漁業研修の実施による着業促進等各段階に応じた漁業分野への参入機会を創造し、地域漁業への円滑な就業をめざす。 ・漁業就業情報発信 ・漁業体験研修実施支援 ・漁業就業研修支援	水産物を安定的に供給できる希望ある水産業の実現
農水商工部	強い漁家経営支援事業費	強い漁家経営支援事業費	6,189	6,189	地域の漁家経営のモデルとなり得る強い漁家経営体を育成するために、生産者による水産業の体質を強化させる取り組みを進展させ、収益性の向上を図る。 ・漁場管理機器の導入による生産性向上の取り組み ・新漁業技術の導入による出荷魚品質向上の取り組み ・複合的漁業の導入による収益性向上の取り組み ・水産物を活用した新商品開発による販売力の強化	水産物を安定的に供給できる希望ある水産業の実現
農水商工部	漁業所得補償対策事業費	漁業所得補償対策事業費	806	806	「資源管理・漁業所得補償対策」において、自主的な資源管理に取り組む漁業者や漁場改善に計画的に取り組む養殖業者に対し、漁業共済・積立がらすの加入を促進することで、適切な資源管理と漁業経営の安定を図る。	水産物を安定的に供給できる希望ある水産業の実現
農水商工部	漁業共済推進事業費	漁業共済推進事業費	7,015	7,015	漁業共済推進事業費(事務費) 異常気象等による損失を補填し、漁業の再生産と経営安定を図るため、漁業災害補償法に基づく漁業共済の加入推進に努める。 漁業共済(赤潮特約)事業費補助金 異常な赤潮による損失に備え、養殖業の経営安定を図るため、養殖共済の赤潮特約に係る掛金の一部を補助する。 輸出水産物自主衛生管理促進事業費 国際的な基準に基づく生産物の自主衛生管理に取り組む漁業者に対し必要な指導、監視を行う。	水産物を安定的に供給できる希望ある水産業の実現
農水商工部	三重の魚の魅力発信事業費	三重の魚の魅力発信事業費	1,400	1,400	三重県で漁獲される水産物や魚食の魅力を都市部において漁業者自らが伝え、県産水産物の潜在的な関心を引き出し、県産水産物の魚食機会を創出し、漁業PRを通じた販売促進活動を展開することで、県産水産物の情報提供や購買意欲の向上を図る。	水産物を安定的に供給できる希望ある水産業の実現
農水商工部	沿岸漁業改善資金貸付事業費	沿岸漁業改善資金貸付事業費	228,269	0	沿岸漁業者等に経営等改善資金、生活改善資金及び青年漁業者等養成確保資金を無利子で貸付けることにより、沿岸漁業の健全な発展と漁業生産力の増大及び沿岸漁業者の福祉の向上を図る。	水産物を安定的に供給できる希望ある水産業の実現
農水商工部	予備費	予備費	82,530	0	沿岸漁業改善資金貸付事業の繰越金を管理する。	水産物を安定的に供給できる希望ある水産業の実現

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
農水商工部	先端企業等誘致対策事業費	企業立地推進事業費	8,551	8,551	本県に安定性かつ成長性のある優良企業の導入を図り、本県産業の発展と雇用の場の創出に資する。同時に県内企業への訪問を行い、県政に対する要望・提案を県政に反映させ、今後の企業活動の支援・改善に努め、県内事業所の競争力強化を図る。 (1)企業訪問・企業の現地案内等誘致活動 (2)東京への誘致活動拠点の設置 (3)大阪への誘致活動拠点の設置 (4)県内企業への訪問による誘致活動	自律的産業集積の推進
農水商工部	先端企業等誘致対策事業費	バレー構想等推進事業費	555	555	企業間競争が国際的規模で激化する中、県内産業が国際間、地域間競争に打ち勝つため、その構造の一層の高度化をはかる必要がある。既に県内に相当の集積が進んでいる産業を軸に、地域産業クラスターを形成するため、本県の強みを効果的に情報発信し、さらなる集積を促進するため、企業誘致活動の戦略強化をはかり、効果的な企業誘致を進める。	自律的産業集積の推進
農水商工部	先端企業等誘致対策事業費	産業集積促進補助金	400,000	370,809	情報通信関連産業の集積の核となる企業の新規立地に対して補助を行うことにより、産業集積がさらなる産業集積を引き起こす自律的産業集積を形成し、県内産業の活性化や雇用機会の確保をはかる。 (1)交付対象情報通信関連産業の核となる企業立地 (2)交付要件投下固定資産額600億円以上増加する事業従事者600人、うち常用雇用者300人、うち県内常用雇用者100人以上 (3)交付額投下固定資産額×15%(限度額90億円、最大15年分割)	自律的産業集積の推進
農水商工部	先端企業等誘致対策事業費	三重の活力を高める企業誘致促進事業費	1,435,532	1,435,532	本県の基幹産業を牽引する最先端製造施設の立地や、将来の成長が見込まれる産業分野に属する生産施設、研究開発施設の立地に対して補助を行う。また、県内企業と外資系企業との技術提携を促進させて対内直接投資を呼び込むとともに、これからの成長産業として注目されている環境・エネルギー関連分野の企業誘致を推進する。これらの取り組みにより、本県の産業構造を知識集約型へと導く企業立地を促進し、国際競争力の源泉となる産業の集積をはかる。	自律的産業集積の推進
農水商工部	先端企業等誘致対策事業費	環境・エネルギー関連外資系企業発掘・誘致緊急雇用創出事業費	5,079	0	知識集約型産業構造への転換を図るため、技術提携促進型外資系企業誘致を進めているが、特に、低炭素型社会の実現に向けて今後急成長が見込まれる環境・エネルギー関連分野に属する外資系企業に焦点を絞って、ターゲットの発掘調査・誘致活動を強化する。	自律的産業集積の推進
農水商工部	工業用地整備事業費	工場立地受け皿調査費	2,365	2,365	工場立地法に基づき、工場立地が環境の保全を図りつつ、また適正に行われるようにするため、工場適地等の調査を行う。三重県内の工業団地の活用状況を把握するため、適宜、工業団地の立地状況の調査を行うとともに、新たに取得した産業用地関連情報についてのデータ更新を行う。	自律的産業集積の推進
農水商工部	地域産業等誘致対策事業費	緊急経済対策設備投資促進補助金	150,000	150,000	国内経済状況が依然厳しい中、新たな需要動向に素早く対応しようとチャレンジする企業の潜在的な設備投資意欲を後押しすることで、新たな事業展開による企業の競争力を高めるとともに、新規雇用の確保や工場建設及び機械装置の導入に伴う地域内での様々な需要の増加による地域経済の活性化を図るため、生産施設や研究開発施設の新・増設を行う事業者に対し、経費の一部を補助する。	自律的産業集積の推進

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
農水商工部	次世代産業等振興事業費	次世代産業等振興事業費	1,892	1,892	新エネルギー産業、航空宇宙産業、次世代自動車産業等、今後成長が見込まれる産業分野について、先進的な取組を実施している自治体、大学、研究機関、企業等による現地調査等を実施し、次世代産業分野等における施策構築や事業展開につなげます。	自律的産業集積の推進
農水商工部	次世代産業等振興事業費	先端産業分野等企業支援業務委託事業費	26,041	26,041	県内産業が強みを生かして先端産業等の付加価値の高い製品・技術を生み出していくためには、研究開発の促進と人材の育成をはかっていくことが重要な視点となっています。そのため、県内企業に対する支援を行うノウハウやネットワークを有する支援機関に県内企業の支援業務を委託し、効果的な取組を進めます。	自律的産業集積の推進
農水商工部	中小企業等研究人材育成・雇用支援事業費	中小企業等研究人材育成・雇用支援事業費	15,330	15,330	未就業の若手研究人材等を、研究開発プロジェクトに参加させるなど実践的な研修を通じて育成し、就業、雇用に結びつけることで、企業の技術開発力を向上します。	自律的産業集積の推進
農水商工部	理工系研究開発人材育成緊急雇用創出事業費	理工系研究開発人材育成緊急雇用創出事業費	23,729	0	未就業の理工系大学卒業者を県内ものづくり産業において不足している研究開発を担う人材として育成することを目的として、研究開発・試験研究現場におけるOJT研修(県内ものづくり企業・県工業研究所等で実施)と資格取得を目指した外部研修の実施を通じて、就業を支援します。	自律的産業集積の推進
農水商工部	商工・科学技術振興広報啓発等業務支援緊急雇用創出事業費	商工・科学技術振興広報啓発等業務支援緊急雇用創出事業費	4,492	0	商工・科学技術振興施策のPR及び円滑な事業推進のため、県施策の普及啓発並びに低炭素関連事業及び企業の販路拡大支援事業などに係る資料・データの収集・整理等を行う。	自律的産業集積の推進
農水商工部	次世代自動車関連産業振興事業費	充電設備整備促進事業費	1,453	1,453	次世代自動車(特にEV・PHV)の充電設備にかかる県内情報を収集し、広く周知を図ることなどで、県内における次世代自動車関連産業の振興につなげていきます。	自律的産業集積の推進
農水商工部	産業人材育成事業費	イノベーション人材の育成・確保事業費	8,369	8,169	産業界や教育機関と連携した実践的な研修を通じて、高付加価値商品を開発する技術者の育成に取り組むとともに、新たに、中小企業に不足する研究開発を担う中核人材の育成に取り組めます。	自律的産業集積の推進
農水商工部	産業人材育成事業費	地域産業担い手の技能者育成事業費	3,463	3,463	地域産業において将来の担い手となる技能者の育成を目的に、高校在学時での技術・技能の質的向上への取組を推進し、ものづくりへの意欲を高めるほか、高校では学ぶ機会の少ない品質、環境、安全等の知識習得につなげます。	自律的産業集積の推進
農水商工部	生産プロセス等改善支援事業費	生産プロセス等改善支援体制構築事業費	3,418	3,418	県内企業が、厳しい競争を勝ち抜いて競争力を維持・強化していくためには、省エネの推進や生産プロセスの改善などによって生産性の向上を図ることで生産活動におけるコスト増を極力抑え、新たな技術・設備等を導入して競争力を強化していくことが必要です。しかし、現下の経済情勢などから実際の投資に踏み出せない企業が多いのが実状です。そこで、省エネや生産プロセスの改善など生産性の向上に資する取組を行い、競争力の強化を図ろうとする県内企業に対して、取組の必要性や効果を啓発するためのセミナーや、支援実施者への橋渡しを行うためのコーディネートを行います。	自律的産業集積の推進

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
農水商工部	生産プロセス等改善支援事業費	生産プロセス等改善支援補助金	60,553	60,553	企業の生産活動における環境・エネルギー面の制約がさらに強まることが予想される中、省エネや生産プロセスの改善に資する設備機器の導入を支援することで、厳しい経営環境にある中小企業等の設備投資と雇用を促進します。	自律的産業集積の推進
農水商工部	高度部材に係る研究開発促進事業費	高度部材に係る研究開発促進事業費	84,819	84,177	高度部材イノベーションセンターを活用し、川上産業と川下産業の連携、大企業と中小企業の連携、多様な人材・研究機関の交流を進め、産学官による研究開発プロジェクトのコーディネートや企業の研究開発支援を行うとともに、産業技術人材の育成などにつなげていきます。	自律的産業集積の推進
農水商工部	四日市コンビナート競争力強化事業費	四日市コンビナート競争力強化事業費	1,315	1,315	国際競争の激化、国内需要の低迷など、四日市コンビナートを取り巻く環境が厳しくなる中、四日市臨海部産業活性化促進協議会を事務局として、産官が連携して、四日市コンビナート活性化に向けた課題と対策を検討します。	自律的産業集積の推進
農水商工部	海外連携推進事業費	海外連携推進事業費	11,242	11,242	JETRO(日本貿易振興機構)パリ・センターに、職員を研修に派遣し、欧州企業の海外戦略、研究開発動向等を把握するとともに、欧州企業と県内企業の連携などを促進します。	自律的産業集積の推進
農水商工部	海外連携推進事業費	緊急経済対策海外連携試作品づくり支援事業費	15,340	15,340	県内企業と海外企業・研究機関等との技術連携や交流を促進し、新製品や独自技術の開発をめざして行う試作品づくりの支援を行います。	自律的産業集積の推進
農水商工部	海外連携推進事業費	緊急経済対策海外販路開拓支援事業費	10,340	0	成長する海外市場への事業展開を促進するため、経験や経営資源が乏しく、これまで積極的な海外市場展開が困難であった中小企業について、海外の見本市や商談会などへの参加を支援します。	自律的産業集積の推進
農水商工部	海外連携推進事業費	内外連携コーディネーター設置ふるさと雇用再生事業費	9,300	0	語学力に優れ、経営経験豊かなコーディネーターの雇用・育成を通じて、県内の企業・研究機関による海外との技術交流や共同研究、ビジネスマッチングを促進し、産業クラスターの内外連携を進めます。	自律的産業集積の推進
農水商工部	地域経済国際化対応費	産業国際化支援事業費	12,461	12,461	海外取引の拡大等県内中小企業の国際化を支援するため、日本貿易振興機構(JETRO)等専門機関との連携により、個々の企業ニーズに応じた販路開拓等の支援、海外市場動向・制度に関する情報の収集・提供等のサービスを提供します。	自律的産業集積の推進
農水商工部	工業試験研究管理費	工業試験研究管理費	67,941	67,735	工業研究所の運営及び管理に要する経費	自律的産業集積の推進
農水商工部	新分野展開研究開発費	新分野展開技術開発推進費	2,304	2,304	産学官連携による燃料電池部材などの研究開発に取り組み、県内企業の新分野への展開を促進します。	自律的産業集積の推進
農水商工部	工業研究施設機器整備費	工業研究施設機器整備費	46,296	16,896	工業研究所における施設の整備及び機器類等の整備に要する経費	自律的産業集積の推進
農水商工部	創エネ蓄エネ研究開発支援事業費	創エネ蓄エネ研究開発支援事業費	1,301	1,301	特徴ある研究シーズと県内企業のニーズを融合させた共同研究を実施することで、エネルギー分野における実用化への取組を進めます。	自律的産業集積の推進
農水商工部	地域産業総合事業費	地域産業調整事業費	15,400	15,355	農水商工部の運営にかかる経費	中小企業活力の維持・拡大

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
農水商工部	地域産業総合事業費	運輸事業振興助成交付金	558,901	558,901	昭和51年度に実施された軽油引取税の税率の引き上げが営業用バス、トラックの輸送コストに与える影響を考慮し、当面の間、(社)三重県バス協会・(社)三重県トラック協会が行う輸送力の確保、輸送サービスの改善、安全運転の確保、公共の利便の増進等に資する事業に対して助成する。	中小企業活力の維持・拡大
農水商工部	地域産業総合事業費	中小企業振興基金積立金	353,007	350,900	地域経済に対して、重要な役割を担っている中小企業の振興を図るため、三重県中小企業振興基金を積み立てる。	中小企業活力の維持・拡大
農水商工部	地域地場産業振興事業費	三重産業振興センター補助金	237,591	237,591	中小企業の研究開発した新製品・新技術や県内物産等の展示を行うための産業支援施設「メッセウイング・みえ」の振興を図るとともに、設備の改修を行うための経費を補助する。	中小企業活力の維持・拡大
農水商工部	商業振興対策費	商業振興指導費	1,301	1,301	大規模小売店舗対策店舗周辺の生活環境の保持を目的とする大規模小売店舗立地法の適正かつ円滑な運営を図るための現地調査や審議会及び担当者会議にかかる経費 商業振興対策商業振興のための関係団体との協議にかかる経費	中小企業活力の維持・拡大
農水商工部	商業振興対策費	商店街振興組合指導事業費補助金	1,954	977	三重県商店街振興組合連合会が各商店街振興組合に対する助言・指導を行う際にかかる経費を助成することにより、商店街振興組合及び中小小売業者の振興をはかる。	中小企業活力の維持・拡大
農水商工部	商業振興対策費	地域流通機能の維持・確保事業費	5,055	5,055	地域の流通機能の維持・向上を図るため、商業者、地域、市町が連携した事業の実施を促進し、商業者にとっての新たなビジネスを生み出すとともに、商業者が参入しやすい環境を整える。	中小企業活力の維持・拡大
農水商工部	中小企業連携組織対策事業費	中小企業連携組織対策事業費	117,793	111,513	(1) 中小企業団体中央会が行う中小企業の組織化及び中小企業団体の育成指導を行うために要する窓口・巡回相談、中小企業の連携のための交流、専門家による指導などにより、中小企業者の経済的地位の向上を図る。 (2) 中小企業団体中央会に対する指導、中小企業の組織化の推進、協同組合の設立認可等を行う。	中小企業活力の維持・拡大
農水商工部	経営基盤確立事業費	中小企業金融対策事業費	1,038,395	730,450	県内中小企業の金融の円滑化を図るため、金融機関の協力を得て、信用保証制度を取り入れながら、県単融資制度を運用し、中小企業の健全な発展を図る。 三重県中小企業融資制度利子補給補助金 信用保証協会保証料軽減補助金 三重県中小企業融資制度損失補償補助金	中小企業活力の維持・拡大
農水商工部	経営基盤確立事業費	金融対策事業費	270,729	0	県内中小企業の金融の円滑化を図るため、金融機関の協力を得て、信用保証制度を取り入れながら、県単融資制度を運用し、中小企業の健全な発展を図る。	中小企業活力の維持・拡大

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
農水商工部	経営基盤確立事業費	信用保証協会保証料補助金	425	0	県内同和小規模事業者の金融円滑化を図るため、民間金融機関の協力を得て、信用保証制度を取り入れながら運用している同和関係小規模事業資金の信用保証料補助を行う。	中小企業活力の維持・拡大
農水商工部	経営基盤確立事業費	中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計繰出金	46,669	-249,157	中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計への県費繰出金	中小企業活力の維持・拡大
農水商工部	経営基盤確立事業費	貸金業指導監督事業費	3,495	2,595	貸金業者の登録事務、諸報告の徴収、立入検査を行うとともに貸金業協会に対し、登録申請、業務報告の徴収等の委託を行い、貸金業界の適正な運営を図る。登録事務、立入検査等を本庁一括で行うことにより、業務の効率化を進める。	中小企業活力の維持・拡大
農水商工部	商業活性化支援事業費	商業活性化支援事業費	6,428	0	商店街振興組合、商工団体等が実施する商店街活性化やまちづくりのための取り組み等を支援します。 ・事業者の経営改善に向けた取組支援事業 ・商店街活性化に向けた計画づくり支援事業 ・商店街の再活性化支援事業	中小企業活力の維持・拡大
農水商工部	商業活性化支援事業費	がんばる商店街集客促進事業費	10,000	10,000	商店街等が、その特性を生かした創意工夫のもと新たな顧客の獲得に資する取組を行うことを市町を通じ支援する。	中小企業活力の維持・拡大
農水商工部	小規模事業支援費	小規模事業等支援事業費補助金	1,357,411	1,323,725	商工会、商工会議所、商工会連合会の行う小規模事業者等の経営、技術の改善、発達のための事業の充実を図り、小規模事業者等の振興と安定を支援する。	中小企業活力の維持・拡大
農水商工部	産業フェア開催事業費	産業フェア開催事業費	8,067	0	三重県内で事業展開する企業等の製品や技術を一堂に展示し、情報発信、ビジネスマッチング、県民の皆様にも県内産業の製品やサービスを紹介するための機会を設けます。	中小企業活力の維持・拡大
農水商工部	コミュニティビジネス等推進事業費	コミュニティビジネス支援事業費	1,877	1,877	三重県内のコミュニティビジネス(CB)を振興するため、情報提供と中間支援機能の育成・強化を中心とした支援を行います。多様な主体によるCBの事業化を多様な主体による支援ネットワークが支えることで社会的課題の解決を図ると同時に、資源、人材、資金が地域内で循環する仕組みを構築し、新たな雇用と産業の創出、地域経済の活性化と社会的セーフティネットの充実を目指します。	中小企業活力の維持・拡大
農水商工部	コミュニティビジネス等推進事業費	コミュニティビジネス支援人材育成緊急雇用創出事業費	19,821	0	地域において新たな雇用を創出するコミュニティビジネスの振興を図るため、地域において必要とされる中間支援機能を担う人材を、NP・企業等に委託して、OJTとOff-JTを効果的に組み合わせた研修により育成します。	中小企業活力の維持・拡大
農水商工部	コミュニティビジネス等推進事業費	果実運用型ファンドフォローアップ事業費	3,600	3,600	地域産業を活性化し、魅力ある地域としていくため、「みえ地域コミュニティ応援ファンド」「みえ農商工連携推進ファンド」を組成しました。こうした地域の知恵と知識や資源を活用した事業を県内でより多く創出し、フォローアップしていくための体制づくりに取り組む。	中小企業活力の維持・拡大

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
農水商工部	コミュニティビジネス等推進事業費	地域ビジネス活性化ふるさと雇用再生事業費	21,725	0	地域の特性・強みを活かした新たな事業を創出できる環境を作るためには、新事業立ち上げのサポートや新事業の成長に応じた助言・ノウハウの提供が行える組織・人材の役割が重要であり、そうした組織や人材を育成するために必要な取組を支援することによって、地域ビジネスの成長と雇用の拡大を促進します。	中小企業活力の維持・拡大
農水商工部	経営品質向上活動推進事業費	経営品質向上活動推進事業費	5,205	0	県内企業や各種団体が、新しい時代の公を担う主体として、強い組織経営づくりに取り組むことを支援するため、三重県独自の「三重県経営品質賞」を運営し、経営品質向上プログラムの普及・推進を図る。	中小企業活力の維持・拡大
農水商工部	経営革新支援事業費	中小企業の企業力向上チャレンジ事業費	3,018	0	地域経済を支える中小企業の企業力向上を促進するため、経営革新に取り組む意欲ある企業を、事業戦略の構築から販路開拓まで総合的に支援する。	中小企業活力の維持・拡大
農水商工部	経営革新支援事業費	経営改善ナビゲート支援緊急雇用創出事業費	2,722	0	経営革新制度の普及啓発・取組企業の発掘や中小企業の新分野進出及び経営安定化を支援する施策・制度等の普及啓発を行う。連鎖倒産の予防に効果のある、「中小企業倒産防止共済」への加入促進を図る。	中小企業活力の維持・拡大
農水商工部	企業との協働による地域づくり推進事業費	企業との協働による地域づくり推進事業費	395	395	新しい時代の公の観点から、企業の社会的責任(CSR活動)の県内の取組を促進するとともに、CSR活動に取り組む企業や地域と協調して、地域社会における課題解決に取り組みます。 ・情報発信と普及啓発活動 ・企業がCSR活動に取り組みやすい環境の整備	中小企業活力の維持・拡大
農水商工部	新事業創出サポート体制強化緊急雇用創出事業費	新事業創出サポート体制強化緊急雇用創出事業費	2,856	0	県内中小企業の種々のデータを集約・電子管理するとともに、中小企業に対する支援施策を企画、実施する上での基礎的な資料として活用します。	中小企業活力の維持・拡大
農水商工部	地域産業ネットワーク構築ふるさと雇用再生事業費	地域産業ネットワーク構築ふるさと雇用再生事業費	9,106	0	企業間連携及び産学連携の情報提供及び各種支援に活用するため、県内企業の基本情報及び技術情報を基礎データとして集約し、企業情報資料を作成する。	中小企業活力の維持・拡大
農水商工部	試作品づくりシンジケート構築ふるさと雇用再生事業費	試作品づくりシンジケート構築ふるさと雇用再生事業費	11,417	0	新製品のコンセプトや研究開発の成果を実用化するにあたっての重要なプロセスの一つである「試作(プロトタイプ製作)」を、効果的・効率的に進めるための受発注システムを構築することにより、優れた技術やネットワークを有する人材にとつての「雇用機会の創出・拡大」、試作を発注した企業にとつての「課題解決及び製品実用化の後押し」、試作を受注した企業にとつての「今後の販路拡大」につなげます。	中小企業活力の維持・拡大
農水商工部	中小企業基盤技術ブラッシュアップ支援ふるさと雇用再生事業費	中小企業基盤技術ブラッシュアップ支援ふるさと雇用再生事業費	43,708	0	特定の技術分野において卓越した技術を有している失業者を確保し、当該技術の高度化(ブラッシュアップ)を目指す中小企業に派遣して技術指導を行うことにより、雇用の創出と中小企業の技術高度化を図ります。	中小企業活力の維持・拡大

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
農水商工部	三重県雇用・経済危機対策会議事業費	三重県雇用・経済危機対策会議事業費	3,000	3,000	国や県では、緊急経済対策・雇用対策を講じているが、官民一体となった協議の「場」づくりを行い、県内経済情勢を的確に把握し、各界の課題を共有したなかで効果的な経済・雇用施策の検討・協議を行うため、「三重県雇用・経済危機対策会議」を開催する。	中小企業活力の維持・拡大
農水商工部	中小企業経営改善・リフレッシュ支援事業費	中小企業経営改善・リフレッシュ支援事業費	10,077	10,077	商工三団体が、中小企業者に対して実施する緊急出前相談会等の開催や緊急の専門家による相談に要する経費を支援する。	中小企業活力の維持・拡大
農水商工部	緊急経済対策試作品づくり等支援事業費	緊急経済対策試作品づくり等支援事業費	5,451	5,451	優れた技術等を有する県内の中小企業が連携して取り組む「試作品づくり」の受注拡大に向けた自立的な活動を支援することにより、県内中小企業の取引拡大、技術力向上、新分野進出等につなげます。	中小企業活力の維持・拡大
農水商工部	中小企業販路開拓支援事業費	受発注企業情報整備・活用緊急雇用創出事業費	3,572	0	データ入力作業員等を新規に雇用し、(財)三重県産業支援センターの情報機能を充実させることにより、厳しい経営環境にある県内中小企業の情報収集力を補完し、新たなマッチング機会の創出を図ります。	中小企業活力の維持・拡大
農水商工部	中小企業販路開拓支援事業費	発注企業ニーズ発掘型販路開拓支援事業費	15,220	14,070	経済情勢が極めて悪化している中、受注が激減している県内ものづくり中小企業の新たな販路開拓を支援するため県内ものづくり中小企業の技術情報等を集約し、積極的に発注企業のニーズを発掘すること等で、マッチング機会を創出します。 「展示面談方式」商談会の実施 「技術提案型訪問形式」商談会の実施 バーチャル三重県ものづくり見本市の開催	中小企業活力の維持・拡大
農水商工部	中小企業販路開拓支援事業費	中小企業販路開拓支援事業費	12,121	0	経済情勢が極めて悪化している中、中小企業は受注の減少に苦しんでいます。デフレやグローバル化、市場の成熟化等に対応し、事業基盤を維持・拡大するためには新しいビジネスモデルの創造や新商品・新技術開発等が重要ですが、これと並行して、営業体制の強化にも取り組む必要があり、この取り組みを支援するものです。	中小企業活力の維持・拡大
農水商工部	経営品質普及体制構築ふるさと雇用再生事業費	経営品質普及体制構築ふるさと雇用再生事業費	6,213	0	中小企業でも取り組みやすく、取得しやすい形での経営品質プログラムを検討し、経営品質活動への参画が具体的なメリットとして実感できる体制を構築することで、経営品質プログラムの手法による「卓越した経営」の実現を促進し、県内中小企業の経営力の向上を図ります。	中小企業活力の維持・拡大
農水商工部	「がんばる商店街応援隊」派遣緊急雇用創出事業費	「がんばる商店街応援隊」派遣緊急雇用創出事業費	48,215	0	地域の商店街では、事業者の減少や事業主の高齢化により、事業費用の不足に加え、人手不足が恒常的な問題となっている。一方、現状における行政の最重要課題である緊急経済対策にあっては、雇用対策に重点が移りつつあり、双方の要望を結びつけることによる雇用創出を図り、あわせて、意欲的な商店街が計画する活性化への取組を支援する。また、応援隊と商店街等との情報共有や意見交換を通じ、新たな商店街の取組の誘発を行う。	中小企業活力の維持・拡大
農水商工部	中小企業高付加価値化促進事業費	新事業創出支援ふるさと雇用再生事業費	26,413	0	中小企業が経営の安定化を図るためには、新分野進出や新事業の立ち上げなどの経営の多角化を進める必要があり、新分野進出にかかる取り組みのうち、事業期間の終了後の継続雇用を前提とした新規雇用を伴う取り組みについて支援する。	中小企業活力の維持・拡大

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
農水商工部	中小企業人材育成事業費	中小企業魅力発信・人材確保事業費	6,413	0	中小企業の若手人材確保のため、県内外の学生を対象に企業体験事業を実施することで、県内中小企業の魅力を情報発信します。	中小企業活力の維持・拡大
農水商工部	中小企業人材育成事業費	中小企業向け若年人材育成緊急雇用創出事業費	61,947	0	学卒未就業者等の若年者を対象に、一定期間雇用のうえ、OJTとOff-JTを組み合わせた人材育成を行い、新たな需要が期待できる産業分野の中小企業等への就業を促進すると共に、有為な人材を中小企業に供給することで、イノベーションを促進し、県内の新産業や新ビジネスの創出を図ります。	中小企業活力の維持・拡大
農水商工部	メカトロ技術高度化支援事業費	メカトロ技術高度化支援事業費	7,652	7,652	企業の生産現場において活用される基盤的技術である「メカトロニクス技術」の高度化および利活用を促進することにより、県内中小企業等の競争力向上につなげます。	中小企業活力の維持・拡大
農水商工部	中小企業等知的財産活用支援事業費	中小企業等知的財産活用支援事業費	11,227	11,227	県内の中小企業等の知的財産を生かした事業活動を促進するため、特許等出願に関する講習会の実施、中小企業に対する特許等取得補助金の交付、知的財産に関するマッチング促進事業の実施等を行います。 内容 知的財産活用人材育成事業 知的財産活用促進事業 知的財産創出啓発事業	中小企業活力の維持・拡大
農水商工部	中小企業振興方針検討事業費	中小企業振興方針検討事業費	1,552	1,552	県内の中小企業について、中長期的な振興のあり方について、関係者による検討を行い、本県の中小企業振興方針を策定することで、中小企業の企業力向上等に向けた効果的な施策に取り組んでいきます。	中小企業活力の維持・拡大
農水商工部	中小企業支援センター事業費	中小企業支援センター事業費	104,294	3,700	中小企業の経営資源を強化し、経営革新等の取組みを促進するため、中小企業の多様なニーズに対応して、施策情報、診断・助言、取引あっせん等の支援策をきめ細かく提供できるワン・ストップ・サービス型の支援を行う県中小企業支援センター事業に対し補助する。	中小企業活力の維持・拡大
農水商工部	経営技術支援事業費	事業共同化等連携事業等促進診断事業費	21,703	90	小規模企業者等の経営合理化を促進し、経営革新及び新規創業に必要な設備の導入を促進するため、財団法人三重県産業支援センターで実施する小規模企業者等設備資金貸付事業に必要な診断助言及び業務推進費を補助する。	中小企業活力の維持・拡大
農水商工部	中小企業特定支援等委託事業費	中小企業特定支援等委託事業費	35,906	35,906	県中小企業支援センターが行う、施策情報提供、診断・助言、取引あっせん等の支援業務がより円滑かつ効果的に実施できるよう各業務のフォローアップや関係団体からの情報収集、マッチング活動を行う。	中小企業活力の維持・拡大
農水商工部	みえ次世代産業創造基盤事業費	みえ新産業創出地域プラットフォーム整備事業費	42,652	6,168	起業や新事業の創出・育成に向けた総合的なサービスをワンストップで行うとともに、地域経済の活性化を担う企業の事業承継を円滑に進める体制の構築に取り組んでいきます。	中小企業活力の維持・拡大
農水商工部	みえ次世代産業創造基盤事業費	大都市圏等販路開拓支援ふるさと雇用再生事業費	12,262	0	独自に開発した新商品や新技術の販売拡大を目指す中小・ベンチャー企業等に対して販路拡大支援を強化するため、東京・大阪等の大都市圏等に販路ネットワークや経験を有する方等を「販路開拓コーディネーター」として雇用し、支援体制を強化します。	中小企業活力の維持・拡大

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
農水商工部	みえ次世代産業創造基盤事業費	創業・再チャレンジサポート事業費	18,744	18,744	厳しい経営環境の中にあつて、新分野や新事業へ進出展開した創業者、中小企業者等が新たなビジネスプランを実現できるよう、技術・事業評価、販路開拓支援など、外部機関とも連携した支援を行います。	中小企業活力の維持・拡大
農水商工部	技術支援強化費	産業ニーズ・技術シーズ活用促進事業費	4,291	3,301	県内企業等への出前キャラバンにより、地域産業の技術ニーズ・技術シーズを見出し、研究会などでシーズとニーズのマッチングを検討して、研究開発に結びつけます。	中小企業活力の維持・拡大
農水商工部	技術支援強化費	依頼試験・機器開放推進事業費	20,575	0	県内産業界の技術上の課題を解決するために、依頼試験や機器開放、受託研究による技術支援に取り組む。	中小企業活力の維持・拡大
農水商工部	技術支援強化費	中小企業の技術開発人材育成事業費	1,124	565	中小企業の技術者育成を支援するため、基盤技術の研修講座や出前講座を実施するとともに、先進的な技術セミナーを開催します。	中小企業活力の維持・拡大
農水商工部	中小企業者等支援資金貸付事業費	小規模企業者等設備資金貸付事業費	420,507	0	小規模企業者等の経営合理化を促進し、経営革新及び新規創業に必要な設備の導入を促進するため、(財)三重県産業支援センターに対し、当センターが小規模企業者等に貸付を行うための資金の貸付を行う。	中小企業活力の維持・拡大
農水商工部	中小企業者等支援資金貸付事業費	小規模企業者等設備貸与事業費	38,362	0	(財)三重県産業支援センターが行う小規模企業者等設備貸与事業休止後の必要な措置を行う。	中小企業活力の維持・拡大
農水商工部	中小企業者等支援資金貸付事業費	高度化事業資金貸付事業費	13,727	0	中小企業者が経営体質の改善、環境変化の対応を図るために組合等を組織し、事業の共同化、協業化、集団化等を実施する場合、これらの組合等に対し事業に必要な資金の貸付を行う。	中小企業活力の維持・拡大
農水商工部	中小企業者等支援資金貸付事業費	一般会計繰出金	285,053	0	高度化事業資金貸付金の一部財源として一般会計から繰入れた繰入金金、債務者からの返済に基づき、一般会計へ繰出そうとするもの。	中小企業活力の維持・拡大
農水商工部	地域産業総合事業費	産業功労者表彰事業費	464	464	毎年11月を産業振興月間と定め、そのメイン行事として商工業を始め、土木建設業、農林水産業等県内の全ての産業分野において、その振興発展に特に優れた功労のあった者を表彰する。 表彰式典 平成23年11月 表彰予定者5人 式典参加者50名	地域資源を活用した産業の振興
農水商工部	地域資源等を活用した産業誘致事業費	県南部への産業誘致対策事業費	100,000	100,000	県南部の半島振興地域、特に東紀州地域及び奥伊勢・奥志摩を中心とする過疎・準過疎地域等では、産業誘致による地域産業の振興に取り組んでいるが、条件不利地域であり、財政基盤が脆弱なことから、効果的な取組が困難である。このため、関係市町等が行う産業用地整備事業に対して支援し、産業誘致の受け皿となる、安価で競争力のある産業用地を企業に提供できるようにするとともに、地域特性を生かした産業にスポットをあて、新たな産業誘致対象業種を開拓し、関連企業の進出に対し補助を行うことで、当該地域への企業立地の促進に努める。	地域資源を活用した産業の振興
農水商工部	地域資源活用ビジネス創出・拡大促進事業費	伝統産業・地場産業活性化支援事業費	14,860	13,500	地場産業や伝統産業など地域に基盤を持つ産業の活性化をはかるため、関係事業者等の技術力やデザイン力の向上による製品の高付加価値化、販路開拓、人材育成等の取組を支援します。	地域資源を活用した産業の振興

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
農水商工部	地域資源活用ビジネス創出・拡大促進事業費	地域商社機能活用ふるさと雇用再生事業費	12,000	0	急速な雇用情勢の悪化により、営業・販売能力やIT技術を持ちながらも県内での就労機会が失われた人材を、地域商社機能を持つ団体に雇用促進し、当該団体の企画・営業・販売能力を高めることで、地域資源関連製品の情報発信と販路開拓を図る。	地域資源を活用した産業の振興
農水商工部	地域資源活用ビジネス創出・拡大促進事業費	小規模事業対策調査事業費	821	0	小規模零細な事業者が多く、特に重点的な支援が必要な地域又は業種に係る中小企業者又はその従業員等が、その実態に応じた経営、技術等に関する基本的な知識、方法を習得することにより、当該中小企業の経営の合理化、技術の向上を図り、ひいては当該産地の振興を促進する。 事業内容 小規模零細事業者の経営力を強化するため、専門家による経営に対する知識・ノウハウを習得するための研修を実施する。	地域資源を活用した産業の振興
農水商工部	地域資源活用ビジネス創出・拡大促進事業費	地域資源関連商品ネット販売促進事業費	4,726	0	地域資源活用関連事業者を対象に、インターネット上に大きなショッピングモールを持つ国内の事業者のネット環境を利用した物産展を実施し、地域資源関連商品の域外に向けた販路開拓を促進する。	地域資源を活用した産業の振興
農水商工部	地域資源活用ビジネス創出・拡大促進事業費	地域資源活用型産業活性化支援事業費	30,615	0	現下の厳しい経済情勢のなかであっても、市場の拡大等に意欲的に取り組む地域資源を活用した中小企業の事業活動に対して、雇用が伴う機器整備等の設備投資に支援を行い、地域経済の活性化をはかります。	地域資源を活用した産業の振興
農水商工部	地域資源活用ビジネス創出・拡大促進事業費	地域資源活用支援施策普及啓発事業費	3,950	3,950	中小企業等に対して、国・県等の地域資源活用支援施策の普及啓発並びに支援実施後のフォローアップ活動を行う。	地域資源を活用した産業の振興
農水商工部	地域産業振興方策実践支援事業費	地域産業振興方策実践支援事業費	1,942	1,942	地域住民、市町、産業に携わる方々、関係団体等、地域の関係者が主体的に行う地域における産業振興方策の実践を支援します。 1. 話し合いの場づくり支援地域ごとの方策策定・実践のための議論の場の提供・情報提供など	地域資源を活用した産業の振興
農水商工部	農商工連携推進事業費	みえ農商工連携推進事業費	6,516	6,516	中小企業者と農林漁業者が有機的に連携した新たな事業を創出するため、コーディネート機能を強化して多様な連携・交流を進め、「みえ農商工連携推進ファンド」等の活用により、新商品・新サービスの開発等を促進します。	地域資源を活用した産業の振興
農水商工部	農商工連携推進事業費	みえ農商工連携フェア開催事業費	10,000	10,000	地域資源関連産業の活性化をはかるため、県内の農林水産物等を活用した農産加工品、水産加工品、木材加工品等を一同に集め展示・販売する「みえ農商工連携フェア」を開催します。	地域資源を活用した産業の振興
農水商工部	農商工連携推進事業費	農商工連携推進ネットワーク事業費	5,462	5,462	農商工連携など地域密着型の産業を推進するため、中小企業者、農林漁業者、関係団体、市町等が参加するネットワーク組織を構築するとともに、関係事業者の交流や情報共有をはかります。	地域資源を活用した産業の振興
農水商工部	地域資源活用ビジネス活性化支援事業費	地域の産業の絆づくり支援事業費	5,609	5,609	地域密着型産業を創出するため、地域の中小企業者、農林漁業者及び支援機関、関係団体が推進組織をつくって行う地域ぐるみによる地域ブランド商品の研究・開発及び事業化を支援する。	地域資源を活用した産業の振興

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
農水商工部	地域産業高度化技術開発費	地域産業高度化技術開発推進費	8,295	8,125	地域産業におけるブランド創出や生産技術・材料開発技術の高度化を促進するため、直面する技術課題の解決に向けた試験研究などを行います。	地域資源を活用した産業の振興
農水商工部	地域資源を活用した新商品開発事業費	地域資源を活用した新商品開発事業費	1,427	1,427	農林水産物や鉱工業品(萬古焼、伊賀焼、鋳物など)を活用し、新たな付加価値を持った新商品等を生み出すために、多様な主体が連携する研究会の開催や、共同研究に取り組み、中小企業等の試作品・新商品開発を支援します。	地域資源を活用した産業の振興
農水商工部	観光事業推進費	観光事業推進費	41,653	39,425	観光事業の推進等を図るため、次の活動を行う。 観光入込客数等の調査 旅行業法等の法律事務 国土交通省、近隣府県等関係団体との協議・調整 観光・リゾート情報の収集 条例に基づく基本計画策定 一般管理費	観光・交流産業の振興
農水商工部	観光情報提供事業推進費	観光情報提供事業推進費	37,170	23,673	三重県の観光振興を図り、本県の知名度の向上や観光イメージ付けを行うため、(社)三重県観光連盟等とも協働して観光情報提供事業等を実施する。	観光・交流産業の振興
農水商工部	県営サンアリーナ管理事業費	県営サンアリーナ管理運営費	196,026	195,560	指定管理者制度を活用して、県営サンアリーナの管理運営を行う。	観光・交流産業の振興
農水商工部	県営サンアリーナ管理事業費	県営サンアリーナ環境整備費	88,453	28,453	県営サンアリーナを利用者が安全及び快適に利用できるよう、施設及び設備等の修繕・更新を行う。	観光・交流産業の振興
農水商工部	観光振興戦略推進事業費	熊野古道シャトルバスの活用による熊野古道の魅力増進事業費	15,600	3,290	シャトルバスを運行することで、熊野古道への利便性を確保するとともに、シャトルバスを活用した旅行商品を造成し、効果的な観光客の誘客を図る。	観光・交流産業の振興
農水商工部	三重県観光振興プラン推進事業費	観光需要創出キャンペーン事業費	7,600	7,600	景気低迷の中、誘客を図るためのキャンペーンを展開する。これらと連動しフェリー等を活用した旅行商品を造成し、本県への観光需要を創出することにより来訪の促進につなげる。	観光・交流産業の振興
農水商工部	三重県観光振興プラン推進事業費	三重県の交通・物産資源を活用した訪日旅行商品造成支援事業費	17,400	17,400	海上アクセスを利用した訪日旅行商品の造成を委託し、韓国及び台湾のマスメディアを通じて、県産品のプレゼント企画も活用して新たな県内への誘客促進と、県内観光事業者(宿泊、交通、施設)の回復を図る。	観光・交流産業の振興
農水商工部	観光関連雇用創出事業費	観光関連ふるさと雇用再生事業費	24,651	0	三重県への誘客をはかるため旅行会社等への販売促進、伊勢志摩地域の観光客の動向や受入れ体制の調査等を行う。	観光・交流産業の振興

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
農水商工部	観光関連雇用創出事業費	観光関連緊急雇用創出事業費	117,836	0	民間企業等の相違工夫に基づいた企画提案型観光活性化事業の実施 ホテルなど観光関連企業で働きながら、研修を行いノウハウを得られる雇用マッチング事業の実施 外国人観光客誘致に関心のある県内観光施設のパンフレット、リーフレット及び観光三重等の印刷物の各国言語への翻訳 中部圏、関西圏の主要駅頭等で本県への誘客活動 三重県を訪れる外国人観光客の実態調査 など	観光・交流産業の振興
農水商工部	国内誘客推進事業費	「美し国みえ」情報発信戦略推進事業費	38,701	38,701	首都圏等全国から誘客できる観光地を目指して、「三重県観光振興プラン」及び「地域別観光振興のあり方」(プラン別冊)に基づき、具体的な誘客につなげるため、首都圏等で情報発信の充実を行う。	観光・交流産業の振興
農水商工部	国内誘客推進事業費	「旅ごころ誘う三重奏」誘客戦略推進事業費	81,479	55,959	首都圏等全国から誘客できる観光地を目指して、「三重県観光振興プラン」及び「地域別観光振興のあり方」(プラン別冊)に基づき、具体的な誘客につなげるため、誘客企画の実施や旅行商品の造成などに取り組む。	観光・交流産業の振興
農水商工部	国内誘客推進事業費	教育旅行誘致事業費	1,700	1,700	平成17年度修学旅行・社会見学等実態調査の結果をふまえ、誘致効果が高いと考えられる隣県及び県内からの教育旅行の誘致を積極的に進めるとともに、首都圏中学校からの修学旅行誘致に継続して取り組む。	観光・交流産業の振興
農水商工部	海外誘客推進事業費	海外から「訪れる必然性」を生み出すブランディング戦略事業費	37,507	32,733	海外からの誘客を推進するためには、訪日旅行の形態の変化にあわせて、中国の個人旅行ビザの発給要件の緩和等により増加する個人旅行者への対応も視野に入れた旅行商品造成を進めるとともに、海外から三重県に「訪れる必然性」を明確化するブランド戦略に基づいた情報発信が不可欠となってきている。そこで、 三重県のブランドイメージを統一的な表現に集約した、媒体への集中的な情報発信、 三重県の観光ブランド力を高めるのに寄与する、質を追及した商品開発への支援、 外客プロデューサーの専門知識を活かし、個人旅行にも対応した商品造成を行う。	観光・交流産業の振興
農水商工部	観光地域資源活用事業費	魅力ある観光地づくりグレードアップ支援事業費	18,690	16,930	『三重県観光振興プラン』に基づき、首都圏等全国から誘客ができる魅力的な観光地を目指して、地域が取り組む快適な観光交流空間づくり等を支援する。	観光・交流産業の振興
農水商工部	観光地域資源活用事業費	三重の観光プロデューサー設置事業費	8,179	8,179	観光プロデューサーを設置し、地域、市町、観光関連事業者等への助言、指導や観光人材育成への支援を行うとともに、地元との協働で、地域の観光資源を活用した観光商品づくりを実施し、「住んでよし、訪れてよし」の観光地づくりをプロデュースする。	観光・交流産業の振興
農水商工部	湛水防除事業費	公共事業	89,250	0	排水条件の悪化した地域の湛水被害の発生を未然に防止するため、排水機、樋門、排水路等の新設改修を行う。	治山・治水・海岸保全対策の推進

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
農水商工部	県営ため池等整備事業費	公共事業	284,550	1,060	1. ため池等整備一般型老朽化による決壊、漏水を防止するための堤体の改修を行う。2. 農業用河川工作物応急対策河川に設置された農業用河川工作物の構造が不適当なものについて、災害を未然に防止するための改善措置を行う。3. 用排水施設整備農用地、農用施設の災害を未然に防止するために樋門、水路等の改修を行う。4. 土地改良施設耐震対策事業土地改良施設の耐震点検を行い、必要に応じ耐震改修を実施し、地震による被害の未然防止をはかる。	治山・治水・海岸保全対策の推進
農水商工部	団体営ため池等整備事業費	公共事業	5,200	1,200	用排水施設整備改築後における自然的社会状況の変化等に対応して早急に整備を要する頭首工、揚排水機場、水路等の用排水施設の改修を行う。	治山・治水・海岸保全対策の推進
農水商工部	地すべり対策事業費	公共事業	78,750	250	地すべりによる被害を除去または軽減して国土の保全と民生の安定を図るため、地すべり防止施設の新設を行う。	治山・治水・海岸保全対策の推進
農水商工部	県単耕地施設管理事業費	県単公共事業	5,436	5,436	イ) 海岸保全区域及び地すべり防止区域の維持管理は知事が行うものと法に記載されている。このため、県は現地により近い市町長に維持管理を委託し、海岸保全区域、地すべり防止区域の巡視を行うことにより、災害を未然に防ぐと共に、不法建築物の設置や堤防の加工等届け出行為の監視を行い、海岸施設の管理にあたる。ロ) 海岸保全施設整備の損傷が小規模なものについて、修繕等を行うことにより、災害の防止と国土保全に資する	治山・治水・海岸保全対策の推進
農水商工部	耕地施設管理事業費	公共事業(地震対策)	16,200	700	イ) 地震による津波被害から人命、財産を守り、海水の進入を早期に安全に防止できる海岸保全施設とするため、水門等の整備・改修を行う。国の採択基準 津波対策 イ) 海岸保全施設の緊急な防災機能の確保及び避難対策の促進に係るもの。	治山・治水・海岸保全対策の推進
農水商工部	防災ダム事業費	公共事業	34,650	550	1. 地震対策ため池防災大規模な地震の発生により決壊する恐れのある農業用ため池を改修し、下流に位置する農地、農業用施設、公共施設、人家等への被害を未然に防止する。	治山・治水・海岸保全対策の推進
農水商工部	ゼロメートル地帯地域内排水緊急対策事業費	公共事業(異常気象対策)	94,500	0	伊勢湾沿岸におけるゼロメートル地帯特に木曾岬町・旧長島町では地域内降雨の排水が困難な事から、高潮やゲリラ豪雨等による特に農地だけでなく一般公共施設を含む宅地等の浸水被害を未然に防止する為、排水機場の整備を重点的に進めます。	治山・治水・海岸保全対策の推進
農水商工部	県営漁港海岸保全事業費	公共事業(防災対策)	273,904	404	発生が危惧されている東海、東南海・南海地震は過去の発生例やこれまでの研究成果から連動して発生する可能性も指摘されており、これらの地震が同時発生した場合、県内でも甚大な被害が想定されている。このような中、県営海岸において緊急調査により、護岸・堤防に損傷があり危険性が高い箇所が発見されたため、想定されている大規模地震による堤防等の崩壊や沈下により、津波・高潮からの浸水被害が拡大することを防止するため、緊急的に事業を実施する。	治山・治水・海岸保全対策の推進
農水商工部	市町営漁港海岸保全事業費	公共事業(防災対策)	68,211	2,428	津波、高潮、波浪等による被害から海岸を防護し、国土の保全に資するとともに魅力ある海岸環境の保全と創出を図るため、海岸保全基本計画に基づき、施設整備を行う。	治山・治水・海岸保全対策の推進

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
農水商工部	県営漁港関連道路事業費	公共事業(防災対策)	209,450	450	漁獲物の流通及び漁業用資材の輸送の合理化によって、漁港施設の充実と漁業生産の近代化を図り、併せて漁村環境の改善を図ることを目途として漁港関連道路整備事業を行う。	治山・治水・海岸保全対策の推進
農水商工部	漁港・海岸維持修繕事業費	県単公共事業	8,800	8,800	老朽化等により、著しく機能が低下した施設の維持修繕を実施することにより、既存施設を有効に機能させ災害発生を未然に防止する。	治山・治水・海岸保全対策の推進
農水商工部	市町営緊急津波対策海岸保全事業費	公共事業(防災対策)	51,651	1,448	漁港海岸においては、多数の開口部が存在し老朽化の著しい箇所が多数存在するため、公助の取り組みのひとつとして、津波による浸水時間を遅らせ避難時間を確保するために、「被害の軽減(減災)」に貢献する事業を重点的に進めていく。	治山・治水・海岸保全対策の推進
農水商工部	県営受託漁港海岸保全事業費	受託事業	204,750	0	高潮、波浪又は津波により被害が発生する恐れのある地域において、被害から海岸を防護するため、公益上特に必要があると認められる地域において、市町に変わって事業を実施する。	治山・治水・海岸保全対策の推進
農水商工部	県営漁港施設災害復旧事業費	平成23年災害復旧事業費	49,063	912	災害により被害を受けた漁港、海岸施設の機能を公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法によりすみやかに復旧し、もって国民への水産物の安定供給を図る。	治山・治水・海岸保全対策の推進
農水商工部	県営海岸保全施設等災害復旧事業費	平成22年災害復旧事業費	17,170	970	海岸保全施設の災害を、公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法により、災害の速やかな復旧をはかる。	治山・治水・海岸保全対策の推進
農水商工部	県営海岸保全施設等災害復旧事業費	平成23年災害復旧事業費	24,540	540	海岸保全施設の災害を、公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法により、災害の速やかな復旧をはかる。	治山・治水・海岸保全対策の推進
農水商工部	計量検定事業費	計量検定事業費	9,231	1,085	取引証明上の計量の安定並びに適正な計量の実施の確保のため、計量機器等の検定、検査及び立入検査を行う。また、円滑な計量行政を推進するための知識・技術を取得するため、計量研修センター講習を受講する。	安全で安心できる消費生活の確保
農水商工部	産業廃棄物抑制事業費	産業廃棄物抑制等事業費補助金	30,469	0	県内の産業廃棄物排出事業者等が、自ら排出する産業廃棄物の発生抑制・再生・減量化のための研究、技術開発、産業廃棄物を使った製品開発を行う経費の一部や、自ら排出する産業廃棄物の抑制・再生・減量化にかかる設備機器を設置する経費の一部を助成する。	廃棄物対策の推進
農水商工部	研究交流費	産業廃棄物抑制産官共同研究事業費	3,600	0	産業廃棄物の削減とリサイクルの推進は、産業廃棄物処分場の逼迫緩和や企業における廃棄物処理コストの軽減などに大きな効果がある。ただし、廃棄物削減・リサイクルについては、企業固有の廃棄物に対応した技術の開発が必要であるが、県内の中小企業にとっては研究開発能力が一般的に脆弱である。このため、県試験研究機関の技術基盤を活かした産業廃棄物の抑制に資する共同研究開発を企業と行う。	廃棄物対策の推進

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
農水商工部	団体営農業集落排水整備促進事業費	公共事業	215,396	9,396	農業用排水の水質保全、農業用排水施設の機能維持又は農村環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全に寄与するため、農業集落における尿、生活雑排水又は雨水を処理するための施設を整備し、生産性の高い農業の実現と活力ある農村社会の形成に資する。	水環境の保全
農水商工部	団体営農業集落排水整備支援事業費	県単公共事業	107,062	107,062	団体営農業集落排水整備促進事業を支援するため、市町の起債償還に対して支援を行う。	水環境の保全
農水商工部	工場等排水対策推進事業費	休廃止鉱山鉱害防止事業費	7,560	7,560	坑廃水処理事業を行う事業者に対し、坑廃水処理に要する経費の一部を補助する市町村に補助することにより、休廃止鉱山から流出する坑廃水による流域河川の汚染(鉱害)を防止する。	水環境の保全
農水商工部	科学技術企画振興費	顧問等設置事業費	7,479	7,479	県研究所の試験・研究に対する指導・助言、産学官の共同研究等に関する関係機関との調整などのため、有識者を顧問として研究所に配置します。	科学技術振興・交流の推進
農水商工部	科学技術企画振興費	知的財産取得活用事業費	4,479	2,611	公設研究所等における研究成果を知的財産として適切に権利化(特許化)し、新たな事業分野の開拓及び産業技術の向上等に結びつけることで、県内産業の発展に資する。	科学技術振興・交流の推進
農水商工部	科学技術企画振興費	新たな科学技術振興事業費	10,000	10,000	三重県における新たな科学技術振興の方向性を示す指針として、「新三重県科学技術振興ビジョン(仮称)」を策定するとともに、イノベーション・コーディネータ等の活用による共同研究の推進や、県内研究者等のコーディネート能力の向上を図る。	科学技術振興・交流の推進
農水商工部	研究交流費	研究交流・研究プロジェクト推進事業費	294,452	16,379	栽培の大幅な省力化につながる種子から育てるイチゴ新品種の研究開発など、県研究所が提案・参画して採択された国等からの受託研究プロジェクトを推進します。また、こうした研究プロジェクトの新たな立案などをめざして、研究コーディネートや研究会活動を推進します。	科学技術振興・交流の推進
農水商工部	研究交流費	科学技術理解増進事業費	1,786	1,786	県研究所の研究に対する県民の理解増進や、特に次世代を担う子どもたちが科学技術への関心を高める機会を提供し、県民が科学技術に親しむことができる風土の醸成を目指す。また、青少年の発明等に対する顕彰として、(社)発明協会三重支部が実施する発明くふう展の中で、青少年の発明、考案など優秀な作品を顕彰する事業に対して補助を行う。	科学技術振興・交流の推進
農水商工部	研究交流費	食発・地域イノベーション創出支援事業費	8,000	7,995	食品製造業は、三重県で最も事業所数の多い産業分野であり、地域の産業・雇用を支えている。また、地域天然資源の活用による特徴ある商品の開発は、地域のイノベーション創出の駆動源となり、地域観光の振興・地域文化の発信などの効果につながる。そこで(独)科学技術振興機構の「地域産学官共同研究拠点整備事業(H21文科省補正予算)」に採択された「みえ“食発・地域イノベーション”創出拠点」に整備された機器を活用し、高付加価値食品加工プロセス実証共同研究等を実施し、大型プロジェクトを推進することで多様な地域天然資源の機能性などを活かした魅力的な食品開発を可能にする地域総合技術支援環境を構築する。	科学技術振興・交流の推進

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
農水商工部	研究交流費	次世代二次電池市場化加速事業費	103,761	16,798	県内大学及び県研究所は、二次電池及び新エネルギー関連の優れた技術シーズを有し、「高度部材クラスター構想」におけるこれまでの取組により、安全でフレキシブルな新しい全固体ポリマーリチウム二次電池の試作開発に成功している。今後、実用化・市場化を目指すにあたり、市場ニーズにより合致するよう、電池の基本的性能を向上させる必要があり、基礎～応用にあたる研究開発を大学・研究所と県内企業との産学官連携研究を通して実施する。 クリーンで繰り返し利用ができる二次電池を実用化・市場化することで、県内産業の競争力強化が図られるとともに、低炭素社会実現に資する技術力が県内企業に定着することが見込まれる。	科学技術振興・交流の推進
農水商工部	鈴鹿山麓研究学園都市センター管理費	鈴鹿山麓研究学園都市センター管理費	22,287	21,151	鈴鹿山麓研究学園都市センターの維持管理に係る経費	科学技術振興・交流の推進
農水商工部	大阪事務所費	大阪事務所管理事業費	16,335	16,322	関西圏と三重県の行政機関、関係団体、経済界、マスコミ等をつなぐネットワークづくり及び観光誘客、企業誘致、新産業創造支援の拡大等の前線基地として戦略的に活動します。	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進
農水商工部	大阪事務所費	関西情報受発信ネットワーク事業費	3,595	3,595	関西圏における情報受発信をより効果的・効率的なものにしていくため、「観光誘客」「企業誘致」「新産業創造支援」等の大阪事務所諸活動で築いてきた各分野のパートナーとの協同関係をより緊密にし、人的ネットワーク拡大にコーディネートした観光戦略を展開し、関西圏と本県との情報交流の推進に活用する。	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進
農水商工部	獣害につよい地域づくり推進事業費	獣害につよい地域づくり推進事業費	6,382	6,382	野生獣類の生態に基づき地域ぐるみでの獣害防止対策に取り組む地区・集落を育成し、獣類による農作物の被害低減を図り、農業者が安心して農作物を生産できるような体制及び地域づくりを総合的に進める。 獣害対策推進 市町等が行う獣害対策の推進支援	地域の特性を生かした農山漁村の振興と多面的機能の維持増進
農水商工部	獣害につよい地域づくり推進事業費	鳥獣被害防止総合対策データ整理緊急雇用創出事業費	2,155	0	鳥獣被害の防止対策を進めるうえで、被害状況のデータや情報等を整理し、今後の鳥獣害対策に資する。	地域の特性を生かした農山漁村の振興と多面的機能の維持増進
農水商工部	獣害につよい地域づくり推進事業費	イノシシ肉等利活用情報収集緊急雇用創出事業費	12,775	0	有害捕獲された野生イノシシの有効利活用を進めるため、イノシシ肉等に関する利用状況の把握、料理レシピの開発、消費動向調査等を行う。	地域の特性を生かした農山漁村の振興と多面的機能の維持増進
農水商工部	獣害につよい地域づくり推進事業費	獣害対策集落農村環境調査緊急雇用創出事業費	7,973	0	(1)目的及び効果 獣害につよい集落づくりを進めており、モデル地区50集落の育成を目指している。効果的な集落指導、育成のためには、被害集落の農地や集落周縁部などの環境調査に基づく指導が必要であるため、これらの集落の農村環境調査を実施する。 (2)内容 県内約150集落、4500筆の農地環境を実踏調査し、その作物の種類、柵等の設置状況、林縁部からの距離、被害の発生状況などを記録する。	地域の特性を生かした農山漁村の振興と多面的機能の維持増進
農水商工部	獣害につよい地域づくり推進事業費	サル遊動域調査緊急雇用創出事業費	8,182	0	緩衝帯施設や集落ぐるみの追い払いなどのモデル的な取り組みを開始した集落に出没する15のサル群について、1年間の出没等の調査を実施し、効果を検証する。	地域の特性を生かした農山漁村の振興と多面的機能の維持増進

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
農水商工部	獣害対策総合環境づくり推進事業費	人の生活と野生生物との新たな共生促進事業費	195,611	10,611	野生鳥獣による農林水産物への被害が増加してきており、このままでは県内農林水産物の生産放棄が増すなど、被害は深刻な状況にある。そのため、被害対策に早急に取り組まなければならないが、生物多様性の確保など社会的背景を踏まえる必要がある。そこで、人の生活と野生生物との新たな共生を進め、集落が中心となった県内農林水産物への被害を軽減する取り組みを推進する。	地域の特性を生かした農山漁村の振興と多面的機能の維持増進
農水商工部	獣害対策総合環境づくり推進事業費	中山間地域活性化新獣害対策事業費	50,911	50,911	地域における野生鳥獣の有害捕獲を行うために、捕獲技術の向上や捕獲体制の整備、捕獲後の野生獣の利活用を推進し、地域振興策と一体となった獣害対策により、野生鳥獣による鳥獣被害の減少、農林産物生産者の生産意欲の向上、県内農林産物の安定供給、地域活力の向上を図る。	地域の特性を生かした農山漁村の振興と多面的機能の維持増進
農水商工部	農地・水・環境保全向上対策事業費	公共事業(農山漁村再生)	135,163	121,063	農地・農業用水等を社会共通資本と位置づけ、多様な主体の参画により、これらの資源を保全することで、安全・安心な食料の安定的な生産や、地産地消に寄与する。また、地域資源を守り育てることにより、農村集落の維持・活性化をはかり、農業が本来有する自然循環機能を維持・増進させる。これを実現するため、地域ぐるみでの効果の高い共同活動等に取り組む活動組織に対して地域協議会が交付する経費に充てるため、あらかじめ資金を積み立てる必要な経費を交付する。	地域の特性を生かした農山漁村の振興と多面的機能の維持増進
農水商工部	農業・農村における生物多様性保全対策事業費	県単公共事業(生物多様性保全対策)	1,682	1,682	農業農村整備事業を実施する地域の動植物の生態系を調査し、希少生物等の有無を確認するとともに、農業農村整備事業に伴う工事が希少生物等に及ぼす影響とその影響を回避する方法について検討する。希少種・天然記念物等の生態系を保全する工法で事業を実施し、事業の終了後に事後調査を行い効果を検証する。採択基準 1.生態系調査費・・・工事を計画している事業実施前の予定地区及び、環境保全工法を行った事業実施地区 2.希少生物保全費・・・生態系配慮工法を採用する地区において、従来工法との差額分にかかる地元負担金を補助	地域の特性を生かした農山漁村の振興と多面的機能の維持増進
農水商工部	田んぼの生きもの復活プロジェクト推進事業費	県単公共事業(生物多様性保全対策)	764	764	水田における生物の多様性を確保するため、水路と水田を自由に行き来できる水田魚道を設置し、地域住民による生物の保全活動をモデル的に実施することにより、生物多様性の確保と地域住民の意識向上を図る。採択基準水田地域における魚類等の生物多様性を保全するため、水田魚道をモデル的に設置し、魚道を遡上する魚類や水田に棲む生きもの保全活動について補助する。	地域の特性を生かした農山漁村の振興と多面的機能の維持増進
農水商工部	農山漁村交流支援事業費	山村振興特別対策事業費	3,752	3,752	農山漁村活性化計画及び山村振興計画に掲げる目標に即し、農林漁業の振興、都市との交流促進、生活環境の整備及び就業機会の拡大を図るとともに、山村振興施策を推進するため、全国レベルの各種団体に参画し情報収集を行う。	地域の特性を生かした農山漁村の振興と多面的機能の維持増進
農水商工部	農山漁村交流支援事業費	多様な主体との交流・共生による農山漁村再生事業費	7,500	7,500	人間福祉型や連携型など、新たなグリーン・ツーリズムの展開を図るとともに、農山漁村の魅力をまるごと県外大都市圏などにおいて広く発信し、「三重の里ファン」づくりに取り組み地域に呼び込むことで、都市住民をはじめ多様な主体との交流・共生の促進を図り、農山漁村を再生し次世代へ継承する。	地域の特性を生かした農山漁村の振興と多面的機能の維持増進

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
農水商工部	農山漁村交流支援事業費	子ども農山漁村交流プロジェクト推進事業費	7,631	0	子ども農山漁村交流プロジェクトを推進するため、体験民宿の開業促進や体験指導者育成及びモデル的な支援により、受入体制の整備を促進する。また、フォーラムの開催や学校側への積極的なPRを行い、受入側、学校側双方の取り組み気運を醸成する。このことにより、農山漁村の地域コミュニティ再生と地域活力増進を目指す。	地域の特性を生かした農山漁村の振興と多面的機能の維持増進
農水商工部	農山漁村交流支援事業費	企業がサポートする農山漁村づくり事業費	1,000	0	高齢化や過疎化により営農や生活面での取組が困難となっている農山漁村地域において、新たに企業のCSR活動の一環として企業が農山漁村をサポートする取組をモデル的に支援する。	地域の特性を生かした農山漁村の振興と多面的機能の維持増進
農水商工部	ふるさとの機能発揮促進事業費	ふるさと水と土保全対策事業費	11,200	0	中山間ふるさと・水と土保全基金を活用し、中山間地域等における農地等の多面的機能を良好に発揮させるため、ふるさと水と土指導員等の資質向上及び、農山漁村風景の維持継承活動を行うとともに、地域の独創的保全活動を積極的に支援し、活発かつ継続的な地域住民活動の展開により地域の活性化を図る。	地域の特性を生かした農山漁村の振興と多面的機能の維持増進
農水商工部	ふるさとの機能発揮促進事業費	中山間ふるさと・水と土保全基金積立金	1,731	0	中山間地域における土地改良施設及びこれと一体的に保全することが必要な農地を対象として、地域全体にかかる各種の保全活動を実施し地域の総合的な活性化を推進する経費の財源に充てるため、基金を活用する。	地域の特性を生かした農山漁村の振興と多面的機能の維持増進
農水商工部	ふるさとの機能発揮促進事業費	中山間地域等直接支払事業費	197,566	76,988	耕作放棄地の増加等により、多面的機能の低下が特に懸念されている中山間地域等において、農業生産の維持を図りつつ多面的機能を確保するという観点から、耕作放棄地の主要因となっている生産条件の不利性を直接的に補正するため、平地地域との生産条件の格差の範囲内の一定額を耕作者に直接支払い、事業を実施する。	地域の特性を生かした農山漁村の振興と多面的機能の維持増進
農水商工部	地域ツーリズム振興によるふるさと雇用再生事業費	地域ツーリズム振興によるふるさと雇用再生事業費	12,000	0	農山漁村の資源(ヒト・コト・モノ)を有機的につなげた、企業連携プログラムやツーリズムプログラムなどを提供できる人材を雇用し、農山漁村における地域ツーリズムビジネスを創出して農山漁村を活性化させる。	地域の特性を生かした農山漁村の振興と多面的機能の維持増進
農水商工部	農山漁村経営マネジメント機能向上ふるさと雇用再生事業費	農山漁村経営マネジメント機能向上ふるさと雇用再生事業費	7,840	0	条件不利地域の農山漁村における定住と活性化を促進していくため、高齢者等への生活支援サービス、営農支援サービスや地域資源を活かした活性化などに取り組む中間支援組織等を公募し、地域マネジメント人材の育成を図る。	地域の特性を生かした農山漁村の振興と多面的機能の維持増進
農水商工部	県営中山間地域総合整備事業費	公共事業(東紀州対策)	462,000	9,000	自然的、社会的、経済的諸条件に恵まれない中山間地域における農業・農村の活性化を図るため、地域の特性に応じた生産及び生活環境の基盤を総合的に整備し、地域の立地条件に適応した活力ある農業の確立と快適で住みよい農村づくりを行う。	地域の特性を生かした農山漁村の振興と多面的機能の維持増進
農水商工部	基幹農道整備事業費	公共事業	27,510	297	農道網の基幹となる農道の整備を行うことにより、農業生産の近代化及び農業生産物の流通の合理化を図り、併せて農村環境の改善に資することを目的とする。	地域の特性を生かした農山漁村の振興と多面的機能の維持増進

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
農水商工部	基幹農道整備事業費	公共事業(東紀州対策)	55,020	594	農道網の基幹となる農道の整備を行うことにより、農業生産の近代化及び農業生産物の流通の合理化を図り、併せて農村環境の改善に資するとともに東紀州地域のかんきつ産地の振興をはかることを目的とする。	地域の特性を生かした農山漁村の振興と多面的機能の維持増進
農水商工部	基幹農道整備事業費	公共事業(防災対策)	55,020	594	農道網の基幹となる農道の整備を行うことにより、農業生産の近代化及び農業生産物の流通の合理化を図り、併せて農村環境の改善に資するとともに、特に災害時の避難路としての役割を担う、避難路、連絡道路を整備することを目的とする。	地域の特性を生かした農山漁村の振興と多面的機能の維持増進
農水商工部	広域農道整備事業費	公共事業	178,500	0	広域営農団地育成対策の一環として、その地域に近代農業に適合する理想的な農道網を整備して、零細団地の集団化・経営の協業化を図ると共に、地域内における農耕・収穫・運搬・選別・加工・出荷等の諸作業を広域的に一貫した流れ作業化することにより高生産性農業を展開し、併せて農村生活環境を整備することを目的とする。	地域の特性を生かした農山漁村の振興と多面的機能の維持増進
農水商工部	広域農道整備事業費	公共事業(幹線道路網整備)	210,000	0	広域営農団地育成対策の一環として、その地域に近代農業に適合する理想的な農道網を整備して、零細団地の集団化・経営の協業化を図ると共に、地域内における農耕・収穫・運搬・選別・加工・出荷等の諸作業を広域的に一貫した流れ作業化することにより高生産性農業を展開し、併せて農村生活環境を整備することを目的とする。	地域の特性を生かした農山漁村の振興と多面的機能の維持増進
農水商工部	ふるさと農道緊急整備事業費	県単公共事業	225,533	378	農村地帯において緊急に対応しなければならない課題に 대응するため、早急に整備する必要がある農道について国庫補助事業と地方単独事業を効果的かつ積極的に推進していくことにより、その整備を大幅に促進し、もって農村地帯の振興と生活環境の改善に資することを目的とする。	地域の特性を生かした農山漁村の振興と多面的機能の維持増進
農水商工部	ふるさと農道緊急整備事業費	県単公共事業(防災対策)	457,833	178	農村地帯において緊急に対応しなければならない課題に 対応するため、早急に整備する必要がある農道について国庫補助事業と地方単独事業を効果的かつ積極的に推進していくことにより、その整備を大幅に促進し、もって農村地帯の振興と生活環境の改善に資するとともに、特に災害時の避難路としての役割を担う、避難路、連絡道路を整備することを目的とする。	地域の特性を生かした農山漁村の振興と多面的機能の維持増進
農水商工部	団体営農村振興総合整備事業費	公共事業	15,203	2,628	農村が抱える高齢化、過疎化、混住化など従来からの課題に加え、市町村合併等による都市部等への人口集中などによる集落機能の低下、社会資本整備の地域間格差など新たな課題を解決するために、農業生産基盤の整備と併せて農山漁村の生活環境の整備を実施し農村地域の総合的な振興を図る。	地域の特性を生かした農山漁村の振興と多面的機能の維持増進
農水商工部	県営農村振興総合整備事業費	公共事業	83,160	760	地域における自然的、社会的諸条件等を踏まえつつ農業生産基盤の整備及びこれと関連をもつ農村生活環境の整備を総合的に実施し活力ある農村地域社会の発展を図る。	地域の特性を生かした農山漁村の振興と多面的機能の維持増進

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
農水商工部	環境・生態系保全活動支援事業費	環境・生態系保全活動支援事業費	11,832	10,000	藻場・干潟等は、漁業生産の場であるだけでなく、水質浄化、二酸化炭素の固定、多様な生物の育成の場といった、多面的な機能を持ち、これらの重要な機能は、漁業者のおこなう保全活動により維持されてきました。しかし、近年の海洋環境の変化、漁業者の減少・高齢化などにより、これらの多面的な機能は低下しつつあり、そのまま放置すれば、失われる懸念があります。このため、保全活動の受け皿となる組織を支援することにより保全活動を促進し、藻場・干潟等の多面的機能の維持・回復を図る必要があることから、環境・生態系保全活動支援事業を実施します。	地域の特性を生かした農山漁村の振興と多面的機能の維持増進
農水商工部	里海創生促進事業費	里海創生促進事業費	1,408	1,408	人々の暮らしや伝統文化と深くかかわり、人と自然が共生する沿岸海域である“里海”としての伊勢湾の再生をめざし、多様な主体との連携による里海づくりに取り組むことで、生態系の保全・回復による自然浄化機能の強化を図る。	地域の特性を生かした農山漁村の振興と多面的機能の維持増進
農水商工部	漁業集落排水整備支援事業費	県単公共事業	3,212	3,212	漁村の生活環境及び水域環境の改善を図るため、地域再生基盤漁業集落排水整備事業等における漁業集落排水整備について、市町の起債償還に対して支援を行う。	地域の特性を生かした農山漁村の振興と多面的機能の維持増進
農水商工部	漁業調整委員会総務費	漁業調整委員会事務費	2,764	525	当海区における漁業の総合的な調整および海面利用を図るために海区漁業調整委員会を運営する。	行政委員会
農水商工部	内水面漁場管理委員会総務費	内水面漁場管理委員会事務費	920	573	本県内水面漁場における内水面漁業、水産動植物の採捕および増殖に関する事項の調整を図るため、内水面漁場管理委員会を運営する。	行政委員会
農水商工部	農政総務費	人件費	7,043,935	6,982,629	農水商工部関係職員人件費	人件費
農水商工部	漁業調整委員会総務費	漁業調整委員報酬	11,253	9,599	海区漁業調整委員会は、地方自治法第180条の5第2項に基づき都道府県に置かれている執行機関である。海区漁業調整委員会は、漁業法第84条により主務大臣が定める海区に置き三重県地先海面は「三重海区」と指定されている。三重海区漁業調整委員会の権限は大きく諮問事項(漁業権に関する行政処分への意見)、建議事項(知事に対し変更等を促す行為)、決定事項(漁業調整のための委員会指示)等を有し、これらの委員会活動に対し報酬を支払う。	人件費
農水商工部	内水面漁場管理委員会総務費	内水面漁場管理委員報酬	3,231	3,214	内水面漁場管理委員会は、地方自治法第180条の5第2項に基づき都道府県におかれている執行機関である。内水面漁場管理委員会は漁業法第130条により都道府県に置き、当該都道府県の区域内に存する内水面動植物の採捕および増殖に関する事項における事務を処理する。これらの活動に対して報酬を支払う。	人件費
農水商工部	給与費	人件費	1,763,230	1,763,230	農水商工部職員人件費	人件費
農水商工部	給与費	人件費	77,783	77,783	計量検定所職員人件費	人件費
農水商工部	公債費	県債償還金	62,264	0	市場事業債にかかる償還金	公債費
農水商工部	公債費	県債償還金利子	25,928	0	市場事業債にかかる償還金利子	公債費

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
農水商工部	中小企業者等支援資金貸付事業費	中小企業基盤整備機構償還金	608,352	0	高度化事業資金貸付金の一部財源として中小企業基盤整備機構から借入れた債務(県債)を、償還期日にあわせて中小企業基盤整備機構へ償還しようとするもの。	公債費
農水商工部	農政総務費	交際費	800	800	部長、理事及び観光局長交際費	その他
農水商工部	漁業調整委員会総務費	交際費	200	200	海区漁業調整委員会および内水面漁場管理委員会に要する会長交際費	その他